

新政界往来

POLITICAL JOURNAL

2022 Jul.

7

600円

創刊91年 国会両院記者会所属

中台、コロナで明暗分ける？

「辺野古移設」、国と県の不毛な対立を憂う
日本経営者同友会会長 下地常雄



平沢勝栄・前復興大臣

国家の有事「少子化加速」
家庭軸の国家戦略策定を

プーチンの総資産20兆円？
カジノ付き豪邸は2千億円

平沢勝栄・前復興大臣に聞く
拉致問題は今のままだと
百年たつても解決しない

新政界往来 7

2022年7月号

CONTENTS

拉致問題は今のままだと 百年たっても解決しない

4

前復興大臣・衆議院議員 平沢勝栄氏に聞く



「辺野古移設」、国と県の不毛な対立を憂う

12

日本経営者同友会会長 下地常雄



国家の有事「少子化加速」 家庭軸の国家戦略策定を

15

韓国大統領の出口は刑務所の玄関、文在寅氏の「悲惨な末路」離脱？／TV、スマホで失われる口承物語／中台、コロナで明暗分ける？慌てふためく中国と冷静台湾／手放して喜べない好調米経済、インフレと人手不足懸念材料／死の淵の母にバンビ取り寄せ／世界長者番付1位のイーロン・マスク氏

22-29

プーチンの総資産は20兆円？／美しき元ミス・ウクライナ、銃を片手に志願兵で防人に／ウクライナで戦場の結婚式／中露同盟化は西側の悪夢

46-48

沖縄銀行糾弾第5弾

(株)沖縄債権回収サービスの暴走

50

日本を魅力ある国にするために

55

YON437 (株) 代表取締役社長 兼子暁吉

好評連載

松田学の国力倍増論 (22) 52

永田町ファイル

茂木敏充・自民幹事長 30

泉健太・立憲民主代表 33

霞ヶ関ファイル

林芳正外相 36

末松信介文科相 39

岸信夫防衛相 42

今月の永田町 18

海外通信 58

アジア短信 61

政界日誌 64

月間事件簿 67

下地常雄回想録 26 70

俳句・川柳「ひょうたんなまず」 73

編集後記 74

百年たっても解決しない

前復興大臣・衆議院議員

平沢勝栄氏に聞く

ウクライナ危機は対岸の火事ではなく、東アジアでも台湾を狙う中国、核を手にする北朝鮮といった安全保障上のリスクが存在する。とりわけ北朝鮮の日本人拉致問題では、小泉元首相の訪朝以後、全く動いていない。東アジアの安全保障問題を軸に、前復興大臣の平沢勝栄衆議院議員に聞いた。

(聞き手〓徳田ひとみ本誌論説委員)

――北朝鮮の拉致問題でも先生のご活躍を伺っております。日朝関係は膠着状態が続いたままですがこれを打開し、拉致問題を解決するにはどうすればいいのでしょうか？

はつきり言えば、今のやり方を続けていたら、残念ながらいつまでたつても拉致問題は解決しないのではないかと。もちろん、けしからんのは北朝鮮であ

ることは百も承知の上だが、結果を出すためにはじっくり相手に向き合うことを考えなければいけない。

この問題は警察という人質事件のようなものだ。人質事件の時に、犯人に対しすぐ釈放しろ、といった要求をぶつけることは全く正しいことだけれど、それだけでは事件は解決しない。

人質事件を起こし、建物に立てこもった犯人がいう要求はできるだけ受け入れ、相手を納得させ、全てはそこから始まる。

何も解決もしない段階で、こちらの要求だけ言っているのは、100%正しい主張だが事態は動かない。いくら正しくても事態が動かなければ全く意味がない。

――交渉術が問われてくる。

インタビュー

拉致問題は今のままだと



ひらさわ かつえい 1945年9月4日、岐阜県大野郡白川村生まれ。生家は国の重要文化財に指定されている「旧大戸家住宅」。東京大学法学部卒業。警察・防衛官僚を経て衆議院議員(自民党9期目)。第11代復興大臣。自由民主党広報本部長、ワールドスケートジャパン会長などを歴任。著作に「警察官僚が見た『日本の警察』」、「拉致問題―対北朝鮮外交のありかたを問う」、「日本よ国家たれ」など多数。

解決することを最優先しないと
いけない。

北に残った日本人を一日も早く
帰国させるには1歩後退しても2
歩前進すればいいとすべきではな
いか。

小泉訪朝から今年で20年経つ
が、あれから全然動いていない。
これからも動く見通しがあれば
いいけど、これからも動く気配は
見られない。こんなことをいつま
でもやっているのかと思う。

政治家の中には私と同じ考え方
をする人もいるが、拉致問題では
一種のタブーみたいなものがあつ
て、それに触れるような発言をす
ると北朝鮮の片棒を担ぐのかと非
難される。

そうじゃなくて、最終的に解決するに
は日本として何をしたらよいかを真剣に
考えるべきだ。

今のままでいいわけがない。

――マスコミや外野席がうるさい。

マスコミは政治家の言葉尻を捕まえ
て、怪しからんというけど、とにかく正

しいことを言うだけでなく、結果を出すことを考えるべきだ。まずは当局を信じて任せること、それが肝要だ。民間人がマスコミを含めて、こうしろああしろと、後ろからいろいろ言うのは如何なものか。それでは当局は動きがとれず何にもできないだろう。

——船頭多くして船山に登る？

これまで、ずっとそれが続いてきた。——ご家族の方は歯がゆいでしょうね。

周りはあまり言わない方がいい。ああしろこうしろといったことは言わず、政府・外務省には頑張っしてほしいとだけ言えばいい。

周囲がいろいろ言うのと、当局は、それに振り回される。当局にしてもそれを無視して断行して失敗すると、世間から袋叩きの火だるまにされかねない。従って、火中の栗を拾う勇気どころか、事なかれ主義に流れてしまうことになる。

いずれにしても時間はなく、早く解決しないとイケない。

やり方はいろいろあるが、百点満点をとろうとして零点を取り続けるのか。20点、30点を積み上げていくのか。一度に

百点をとればそれに越したことはないが、現実はその甘くない。

これまで百点かゼロ点かできて、0点を続けている。そうだったならば、20、30点を積み重ねていくやり方に転じることも考えるべきだ。

ゴルフで言えば、ホールインワンを狙うより、アイアンで刻んでいくやり方だ。

——鈴木宗男先生が2島返還までこぎつけられたが、その後やっぱり4島返還だということまでひっくり返され「残念だった」と同じようなことを言っておられました。

最終目標は同じだが、途中のプロセスについてはいろんなやり方がある。その方法についていろいろ口を出されたらやっつけいけない。

方針が決まらず中が乱れている印象を与えてしまう。だから外部から、余り口出しすべきではないと思う。この問題は、このままいくと時間切れで終わってしまう。そうすれば、実は歴史の闇に永遠に葬られてしまう。

ともかく最善と思われるものをやってみるべきだ。それで少しでも前進すれば、

また次の手を考える。

拉致問題の関係者の中には、北朝鮮は日本が経済制裁すれば明日にも潰れるようなことを言っていた人がいた。だから経済制裁は解決に有効と主張していたが、北朝鮮は中国や他の国が支援するからでしょう、まだ潰れません。

今からでも遅くない。警察もどこでもそうだけど、間違っていると思ったら謙虚になつて原点に戻ることが大事だ。

——妙に意地を張るようなことがあつてはならない。政治というのは実績が求められる。もっと賢く対応していただければなと思いますね。

この事件は、にわか評論家みたいな人が出てきて、あれこれ言つて政府の手足を縛つているところがある。これでは問題は解決しない。

——マスコミの在り方も問われてきま

す。

その通りだ。——北朝鮮の後ろ盾になっている中国の問題もあります。その中国は台湾併合を狙っています。これからの日中関係は？

私は後藤田正晴先生の後を受けて、政

治家になった。後藤田先生は常々、「中国は大事な国だが、同時に手ごわい国だ。だから、つき合い方は気を付けないといけない。そして仲良くしないとイケない」と言っていました。

後藤田先生は政治家を辞めて、最後に日中友好会館の会長をされてお亡くなりになりました。

何年前か前、中国で地域の将来を論じるシンポジウムが開かれたことがある。

日本からは長島昭久議員と私が行き、民間からも参加していた。

そこで驚いたのは中国が「国際法は一切、相手にする必要はない」と国際会議の場で堂々とやってたことだ。

だから私は「今の秩序でこの地域の安全が担保され、世界も成り立っている。その秩序を無視したらどうにもならなくなる。国際法無視などと言っているのか」と言った。長島氏も同じような発言をして中国側をけん制した。

それに対し中国側は、「今ある国際法というのは、中国が力がない時に大国が中国を無視して勝手に作った法だ。そういう不公平なものを中国が守る必要はさ

らさらない。もし国際法というなら、今、中国が力を付けてきたのだから、新しい中国のもとで作る直さないとイケない。それなら中国は守ります」と言う。

一言でいえば、中国中心の国際法を作らないといけないという考え方だ。

そういうことを国際会議の場で言う。しかも中国側の発言者は中国国際法の学会長や政府関係者だ。

今中国は、それほど暴れていないけど、これから力をつけてきたら分からない。その中国にどう対応するかというのは、大きな課題だ。

これまでは日中友好ということで親しくやってきたが、未来もその延長線にあるわけではない。

それどころか、ウイグルやチベット、香港のように、自分達に従わないところに対しては鞭をあて、従属させる方向に舵を切っている。日本にもそのうち何か働きかけてくる可能性がある。その時に日本はどうするのか考えておいたほうがいい。

——ウクライナとロシアの紛争は歴史的な問題も絡んでますね。

日本は国際社会と無縁でやっていけない。その世界はこれからも大きな対立関係が起こる。日本は当然、米側に立つことになる。一方の中国は逆のところに位置する。当然のこととして日中対立は起こってくる。

日本は中国と握手したままで、進むことはできない。これからの日本の在り方は、抜本的に考え直していく必要があると思う。

ロシアも現状は本来あるべき姿と違うということ、ウクライナに手を出している。それと同じことを中国もやっている。日本についていえば、尖閣に毎日のように中国海警船がやってきているが、尖閣だけでなく、沖縄も自分たちの領土だと主張する中国人もいる。中国政府の高官はまだ公の場で言っていないから、日本では報道されないだけだ。

中国国内のそうした主張もいずれ表に出てくるだろう。

だから領土は絶対に譲つてはいけない。尖閣を譲れば、次は沖縄の問題になつてくる可能性がある。韓国だって、竹島に近い鬱陵島には「竹島は韓国の領土」



今回の戦争から日本はいろんな教訓を学べる。最大の教訓は自分の国を思う気持ちが大事ということだ。テレビを見ると、各所にシエルターなどが造ってある。普段からの心がけが大

変えて、自分の政権が長く続くように図っている。そういう独裁国家を相手にするわけだから、政権が変わらない限り停戦に持ち込むのは難しい。ウクライナ侵略はロシアの戦争というよりプーチンの戦争だ。プーチンが失脚し、別な大統領が出てくれば、ちよつとは変わるかもしれないが、簡単ではない。

——この戦争は長びく？
そう。プーチン大統領の任期は2024年までだが、それがさらに延び、2036年までゆく可能性がある。そうするとプーチンは自分の名誉にかけて勝とうとする。

一方のウクライナ側にしても国家の存立をかけて負けるわけにはいかない。キッシンジャー氏などが「戦争を止める」と言っているが、ウクライナの立場ではそう簡単にはいかない。

止めれば止めたで、それをステップにして第二回戦、第三回戦が始まるかもしれないからだ。

さっきの領土問題と同じで、終りが見えない。
——ゼレンスキー大統領は、国が潰れて

プーチンにしろ習近平にしろ、憲法をプーチンにしろ習近平にしろ、憲法を

それは分らないが、ウクライナからすれば戦争がはじまる前の元の状態に戻さない限り、譲らないだろう。ロシアにしても戦争を始めた以上、成果なしに止めるわけにはいかない。私はそう簡単には停戦にはならないと思う。

プーチンにしろ習近平にしろ、憲法を

意見が出てきた。約40年前に1%の時に大議論した経緯がある。

今までは1%ちよつとでおさまった。それが今度は2%になった。

私自身は防衛費増は絶対必要だと思ふ。どうしても必要なものの費用増は当然として、これは不要だとか無駄だとか、そういったことも全部検討して積み上げていかなければいけないのに、費用だけが先にきてしまう。これは違うのではないか。

さらに、いくら防衛費を増やしても、一国では中国にはかなわない。だから同盟国と任務分担した上で、日本はどうすべきか考える必要がある。予算先にあるべきに進むのは如何なものか。予算の必要性は分かるが、国民のご理解を頂くのがまず先だ。

もう一つ気をつけるべきは、今、戦争が行われているが、そういう時ではなく、ある程度、冷静になった時に、こういう問題は議論すべきでないか。

反対するわけでは全くないが、今こういうときに、慌てて結論出すのではなく、長期的問題、そして短期的問題に分けて

議論すべきと思う。

後藤田先生が私にしばしば語られたのは、日本は間違つた戦争で多大な犠牲を払つた。今後の一番の心配は、戦争経験が全くない人たちが、政治のそれぞれの司つかさどに座つて、それでゲーム感覚で政治をやることだ。後藤田先生はそれをいふも言つてまして、宮沢喜一先生も同じようなことを言つておられた。

防衛費だけでなく、敵基地攻撃も核問題も後藤田先生なら、もつと慎重にしろというだろう。

勿論時代も背景も変わっているから今までと同じである必要はない。しかし、こうした議論は火が燃えている最中に、あまり議論もせず突つ走っていくのは如何か。

結論は同じになるかもしれないが、プロセスとしてまずは議論して決めるべきだ。そこではいろんな意見があつていい。今はちよつとでも反対すると国賊みたいに言われかねないが、それはどんなものか。

——憲法改正についてはいかがですか？
憲法については、韓国人東大教授と「朝

ける光景ですね。次の会合に行かなくてはならず、急いでそそくさと席を立つ。

退席の仕方は、大変難しい。
上座でふんぞり返っているようでは話にならない。ともかく気持ちの上では、下座に座らないとだめだ。お葬式は万難を排して絶対、出る。それは鉄則だ。

——だから先生は選挙にお強い？
選挙に強いわけではなくて、何万から何十万という選挙区の人々とできるだけ親しくならないとだめだ。

——ある意味、身内みたいなの？
そうだ。そういう気持ちにならないことには、とても選挙には勝てない。
——そういうことを先生の政治家としての気概を感じる。

本当は楽しんでやるのが一番だが、必ずしもそうはいかない。
政治家は、きつくて辛くて悲しい思いをどのくらいするかで違つてくる。

呼ばれない会合に行けば、お前なんて来たのか。「出て行け」と言われる。そういうことを何回も重ねていると、そのうち、「仕方ないから隅の方に座っている」となる。その声が一度、かかる

まで生テレビ」で一緒になった時、彼は私に「憲法改正を訴えて当選したら、3度回つてワンという」と述べた。

私は憲法改正を訴えて当選したから、次に彼に会つた時、「私、当選しました」と言うと彼は知らんぷりを決め込んだ。

また、テレビで同席した中国人教授は「日本の憲法は本当に素晴らしい。憲法は絶対に改正したらだめだ」と番組の中で言った。

私は「それは素晴らしい。ありがとうございます。そういう素晴らしい憲法なら、中国に帰られて中国の憲法にこの文言を入れる運動をしてください」というと、彼は黙つてしまった。

軍事力を持たないとする日本の憲法を評価する向きもあるが、中国ではどんな軍事力拡大の方向に走っているのである。

——亀井静香氏の近著「永田町動物園」に平沢先生の項で「タバコを買うときは1箱ごとに買う店を変え、散髪する時は毎回違う店だ。最大の目的は地元の人たちが何に困っているか、生の声を聞くためだ」とあります。

とあとは将棋倒しのように前に進む。

——先生の参加を拒否するところはあまりないのでは？

信条を共にするところじゃなくて、他党の会合だったりすれば、快く思わない人は出てくる。

それでも私が是非行きたいと思つているのは、革新党系の会合だ。

自民党の会合は、知つた人ばかりで、そういうところも大事だけれど、やっぱり行きたいと思うのは革新系の会合だ。
100人の会合に出かけていって、100人のうち1人が私の応援団に変わってくれば、万々歳だ。

【聞き手プロフィール】

とくだ ひとみ 1970年3月、日本女子大学文学部社会福祉科卒業。1977年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。2006年、NPO国連友好協会代表理事に就任。2010年から2019年まで在東京ブータン王国名誉総領事。本誌論説委員。

散髪屋さんなんかに行って、隣で散髪してもらっている人の話を聞いていると、本音を語っているから非常に参考になる。

世間の空気を知ろうと思つたら、必須の事柄だろう。

一番、それが分かるのは駅に立つた時だ。そうすると大体、分かる。今政治に不満を持っているのか、ある程度、満足して応援してくれているのか、駅で挨拶している、それがわかる。

駅を通る人は私と直接関係のある人ではなく、多くは知らない人が多いわけだから、そういう人たちがどういう態度をとるかで、社会の支持率がわかる。

——いろいろな会合に、よくお顔を出されますか？

呼ばれた会合に出向くのは当たり前のことだが、呼ばれない会合に行くというのが私の基本方針だ。

多くの政治家がダメなのは、呼ばれた会合だけ行って、リボンなど付けて上座に座り、挨拶だけしてそれで帰ってしまう。これが一番ダメなパターンだ。

——政治家のパーティーではよくお見受

「辺野古移設」、国と県の不毛な対立を憂う 沖縄、本土復帰から50年

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお
沖縄出身で歴代米大統領に最も接近した国際人。1944年沖縄宮古島生まれ。77年に日本経営者同友会設立。93年ASEAN協会代表理事に就任。レーガン大統領からトランプ大統領まで米国の歴代大統領やブタン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い沖縄出身の国際人。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また、2009年モンゴル政府から友好勲章（ナイラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。（更生保護法人）関東地方更生保護事業会 理事。

海警船による尖閣沖の領海侵入が恒常化していることは看過できるものではない。

この地域における米軍の存在こそは、日本の安全保障を担保する根幹だ。日米同盟の抑止力を強化し、有事への備えに万全を期すことが大事だ。

ロシアのウクライナ侵略は、中国の台湾侵攻リスクを国際社会に想起させた。台湾海峡で軍事衝突が発生すれば、隣接する沖縄は火の粉をかぶらざるを得ない。

アジアの安全保障環境が厳しさを増すなか、基地の重要性が改めて問われている。

こうした中、普天間基地の名護市辺野

沖縄が本土復帰から50年を迎えた。

太平洋と東シナ海の境にあるその沖縄の、地政学的重要性が一段と高まっている。

る。

中国は、沖縄周辺の海域を通過し、太平洋に出る訓練を繰り返している。中国

古移設を巡り、国と県が不毛な対立を続ける現状を早期に打開すべきだ。

基地移転問題で、私は2009年2月にサイパンに飛び、米自治領北マリアナ諸島のフィティアル知事と会って、基地受け入れを了解してもらう交渉に入ったことがある。

社民党の阿部知子政審会長や国民新党の下地幹郎政調会長（当時）らもサイパン入りし、フィティアル知事から、米軍普天間飛行場の同諸島への移設を受け入れる意向を引き出したのはマスコミが報じた通りだ。フィティアル知事は米政府の認可を条件としながら、「航空、陸上、後方支援の部隊を含む普天間基地すべての役割を将来は代替してもいい」とコメントまでしてくれた。

賛否議論してこそ民主主義

ただ、沖縄で基地反対論者は強硬姿勢を崩さない。

しかし、基地反対と言うけれども、賛成するかどうかは別として、基地に依存して生活している観点からものを言う人はだれもないというのはおかしい。

基地が無くなれば失業する人たちが出てくる。そうした人々のための雇用確保といった失業者対策や景気振興策など、地域の経済も考えないとバランスを欠く。基地対策費など予算がたくさんつくが、そうした失業者に還元するための予算ではないのが現実だ。こういった議論をこれまで、全くしてこなかった。ただ

基地反対というスローガンだけの運動に過ぎない側面があったことは反省しないといけない。

例えば、米軍の町だったコザ市も、今では米軍撤退でスラムみたいに変わり果てている。基地に依存してきた人たちは、商売上がったりだ。

ともあれ普通だったら賛成、反対の双方の意見があるものだ。

しかし、沖縄では基地に賛成といえど悪人みたいに扱われる「圧力」が厳然として存在する。反対の人も自由に自分の意見を述べられるようになることが必要だ。

この点、マスコミはこうしたことを煽動した「戦犯」だ。

賛成派と反対派が冷静に議論できるの

が、民主主義だと思う。マスコミは、賛成派の意見も聞く責任があると思う。個別に会えば、賛成という意見の人も少なからずいる。

過去の傷を負ったままの沖縄

敗戦から今日まで、沖縄は過去の傷を負ったままだったとも言える。

だが、いつまでも戦争の被害者意識を持ち続けるのは問題だ。そうしたマイナスイメージをずっと引きずり続けて、良いことは何一つない。そろそろ卒業すべきだ。そうでないと、最終的には負け犬になってしまう。

沖縄では他人が偉くなるのを嫌う。「隣に蔵が建つと、わしゃ腹が立つ」といった心象風景と同じだ。しかし、こうした貧しい心根では、社会の発展や進化を期待できるプラス要素すらも排除してしまう落とし穴がある。

根強い犯罪懸念

基地反対論者の中に、犯罪が起きるといふ懸念も根強いものがある。しかし、何千人という駐留兵士が生活すれば、た

まには犯罪が起きるのは当たり前のことだ。それでも町ができ、多様な人々の交流によって醸成される文化が生まれ、町の活性化には大いに貢献すると思う。

犯罪問題では、日米地位協定に対する基本的な誤解があるように思う。この協定は、そもそも「日本と米国の地位」を定めたものではなく、「在日米軍が日本でどういった法的地位にあるか」を定めたものだ。

多くの人々は、在日米軍が優越的特権を持っているように思っているが実は逆だ。

独では、「米独地位協定」によって基本的に米国軍法が適用されるが、日本では公務執行中を例外として基本的に日本の法律が適用され、日本の裁判所で裁かれる。

ともあれ、戦後の沖縄の自縄自縛的な政治風土を変えないといけない。

沖縄に心血注いだ政治家

過去、沖縄に心血を注いだ大物政治家は何人もいた。

まずは1947年、戦後初めて沖縄人

連盟を代表して沖縄を訪問し、沖縄県民から大歓迎を受けた稲嶺一郎氏は生涯、沖縄復興に全力を尽くし、沖縄保守勢力の中心軸として活躍された。元首相の小淵恵三氏も、沖縄への思い入れには深いものがあるが、学生時代、稲嶺一郎氏の東京の家に下宿していて、多分に稲嶺氏から薫陶を受けたと理解できる。

なお、初代沖縄開発庁長官を務めたのは、命惜しまぬ鹿児島侍である山中貞則氏だった。薩摩藩による琉球侵攻の歴史について「鹿児島の人間として知らぬ顔で過ごすことはできない」として、祖国復帰に大車輪の働きをした後、山中氏は電気も水もない島ちやび（離島区）の開発事業に尽力した経緯がある。山中氏は2003年12月に、初めての沖縄名誉県民となり、沖縄の羅針盤として期待されていたが2カ月後、死去した。

その山中氏の後継者として、下地幹郎前衆議院議員がいる。山中氏の弟子みたいな立場だ。

政治の貧困招く元凶

米軍普天間飛行場返還合意を米国から

取り付けたのは、「沖縄は内閣の最重要課題だ」として政権の総力を挙げて取り組んだ橋本龍太郎氏だった。その橋本政権時代、官房長官・沖縄担当大臣だった梶山静六氏は、「沖縄が私の死に場所だ」とも語ったほど沖縄への思い入れは深かった。

今の政治家に、こうした仰ぎ見る嶺々を構築する人間山脈に、心情において繋がる人物が乏しいことこそが、わが国の政治の貧困を招いている元凶でもある。

二世議員が跳梁跋扈する今の永田町では、そつなく丸くまとまっではいるものの、アジアを俯瞰し歴史を背負って立つダイナミックな政治家が見あたらなくなった。御身可愛さだけで、損得を抜きにして国のために汗を流す「井戸堀政治家」など皆無に等しい。

沖縄問題は、こうした現在の薄っぺらな政治家の質を浮き彫りにした側面がある。アジアが歴史的な大潮流に飲み込まれるような時代に入った現在、大局観のあるダイナミックな政治家が現れることを期待したい。

国家の有事「少子化加速」

深刻な合計特殊出生率1.3

令和4年80万人切り現実化も

日本は今、「少子化の加速」という国家の有事に直面している。これは国力の低下に直結する深刻な事態だ。政府は、「こども家庭庁」を来年4月に発足させ、経済財政運営の指針「骨太の方針」案に少子化対策を盛り込んでいるが危機感が足りない。従来の安定財源確保の強化策という面からのアプローチでは事態を打開できないのは明らかだ。政府が家庭政策の根本的な見直しをし、それを軸とした国家戦略・戦術を策定して、じっくりと取り組まなければ克服できないだろう。

家庭軸の国家戦略策定を

厚生労働省は6月3日、人口動態統計を発表し、令和3年に生まれた子供の数（出生数）が81万1604人と6年連続

で過去最少を更新したことを明らかにした。死亡数は戦後最多で出生数から死亡数を引いた自然減も過去最大の減少幅と

なった。第2次ベビーブーム時代の昭和48年（1973）には出生数が約210万人だったが、100万人を初めて割り約97万人になったのは平成28年（2016年）。90万人を下回ったのが令和元年（2019）だった。減少傾向はその後も続き、とうとう今年には81万人となり、今年の令和4年には80万人を切るのではないかと推測もある。

国立社会保障・人口問題研究所は「80万人を切るのは令和12年」と予想しているが、それよりも8年も早い計算になる。それを裏付けるデータは、女性1人が生涯に産む子供の推定人数を示す「合計特



「この危機を共有して対処していくことは国民全体が

大事だ。

しかし、それでも足りない根本要因が

ある。それは「子どもだけが幸せな社会」の実現を目指しているからだ。子供はもちろん、親も祖父母もともに幸せになれる社会の実現を追求していく理念をまず持つことが必要だ。政府の提言などは、子供と親といった家庭単位での見方が欠落している。「子ども家庭庁」はもともと「子ども庁」と名付けられていたが、自民党内の保守派から「子供だけでなく子育て世帯への支援も重要」といった声や「子育てに対する家庭の役割を重視した名称にするのが望ましい」との要求が強まり「家庭」を盛り込む強

い巻き返しがあった。個人主義やLGBT（性的少数者）の権利を極端に強調した多様性の社会を作ろうとする風潮のある中で、家庭の意義と幸福論を強調した政策を柱に据えることは容易ではないかもしれない。しかし、子育ては大変だが、それ以上に子供の成長を味わえる幸福感は大きく尊いものであることを発信していくことも政府に求められる。親力、家庭力を実感した親は子供に対していいアドバイスができるし、子供がさらに子供（孫）を生みたい動機につながっていく。今日の孫ゼロ問題解消にも効果がある。そういう親になれるような学校教育が必要だし、それを指導できる教員も養成しなければならない。

政府は11月第3日曜日を「家族の日」、その後各1週間を「家族の週間」と定めて、この期間を中心として家族に関する理解促進を図っているというが、その程度ではだめだ。出産・子育てを喜びとする文化をどう日本に根付かせるか。その国家戦略と戦術の策定こそ求められているのではない。



殊出生率」だが、今年は1・3で、前年より0・03ポイント下回り、6年連続で低下した。この傾向が続けば、「希望出生率1・8」という政府の目標達成は絶望的だし、80万人切りも現実化してこよう。

若者世代の未婚化や晩婚化に加え、新

型コロナウイルス禍により出産を遅らせたり、経済的な不安の拡大といった原因もあつたろう。ただ、コロナ拡散が収まっても少子化の加速を止めることにはつながらないだろうし、減速させる要因にもならないというのが多くの専門家の一致した見方だ。

少子化および人口の減少は、国家の安全保障に直結する。少子化対策担当大臣の野田聖子氏は「他国から侵略されていることと同じだ」とし、「日本では2020年の1年間で約54万の人口が減ったが、これはほぼ鳥取県の人口と同じ。これが進行していくと、まず国民生活が脅かされる。労働人口が減るので、企業の競争力が低下する。消費者も減るので日本経済を支える内需が冷え込み、税収も減る。行政サービスの縮小や、社会保障の負担増という問題も予想されている。

マンパワーも減少し、自衛隊員の定員割れにもつながっていくという。野田氏はこれを打開する効果的な手立てとして、子供政策の司令塔となる「こども家庭庁」の創設を挙げ、「子どもへの投資」をする国は出生率が上がると強調している。

「こども家庭庁」の設置法は今通常国会で成立、内閣府の外局として2023年4月に発足し、300人規模の体制がつくられる。専任閣僚を置き他省庁への「勧告権」を付与するもので、内閣府の子ども・子育て本部と厚生労働省の子ども家庭局を移管する。

この『三重苦』だけでも国家有事だが、さらに深刻なダメージを受けるのが安全保障だ」と述べている。

野田大臣の見立てでは、自衛隊、海上保安庁、警察、消防という国民の生命・財産を守り、国の安全保障を担う組織の

政府はまた、経済財政運営の指針「骨太の方針」案に少子化対策として「妊娠前から妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目ない支援の充実」を掲げ、「社会・経済の参加者全員が連帯し、広く負担していく新たな枠組みについても検討す

参院選、自公が大勝の勢い

維新躍進 全国政党化も視野

今月の町 永田

改選124議席を競う第26回参院選が7月10日、投票される。政権選択選挙ではない参院選だが、首相交代という政変につながったこともある。ただ、現状は自民、公明の与党が大勝の勢いだ。一方、前回の参院選と違い、32ある1人区の多くで共闘が実現できなかった立憲民主、共産などは苦戦している。保守層への食い込みを図る日本維新の会が関東圏でも善戦しており、昨年の総選挙での躍進に続き、6年前の6議席を超える可能性が大きくなっている。

立憲、共産と一部連携も苦戦

「勝敗ラインは与党で過半数」。岸田文雄首相も茂木敏充・自民党幹事長も口をそろえて公明党との合計で過半数の63議

席を目標とすることを明らかにしている。政権支持率の高い岸田首相としては「かなり低い設定だ」と自民党幹部は語る。

5月24日に開催された自民党役員会では、柴山昌彦広報本部長代理が直近のマスコミ各社の世論調査結果を報告。自民の政党支持率は、日経が51ポイント、共同が48ポイントなど。コロナ対応やウクライナ対応も高く、参院選での投票先は

自民が50ポイント（日経）などと極めて高い。一方、立憲民主党の政党支持率はどれも一ケタ台で、自民が特に警戒している「維新の支持率の低下が見られる」（柴山）との見方が紹介された。

自民の今回の公約は、日本の安全保障環境が厳しさを増す中、弾道ミサイル攻撃に対処するため、相手領域内のミサイ

ル発射基地などを攻撃・破壊する「反撃能力」を保有することを明記するのが特徴だ。防衛費は国内総生産（GDP）比2%への増額を視野に、防衛力の抜本的強化を掲げ、憲法改正は「早期に実現する」との方針を盛り込む方向である。

公明党も6月2日、「日本を、前へ。」をキャッチフレーズにし重点政策第1弾（経済分野）と2弾（社会保障分野）を

発表。石井啓一幹事長は「日本の未来を担う子供たちと家庭を全力で応援する政治のメッセージが何より重要だ」と強調した。「怖いほど逆風がない。負ける気は全くしない。自民、公明の与党で圧勝の勢いだ」と先の自民党幹部は予想する。

だが、憲法改正のための国会発議には衆参それぞれ3分の2以上の議席が必要。参院では166議席以上必要だが、自公だけで届く見込みはない。今回の改選数は自民56、公明14で非改選の両党合計は68だ。選挙後、3分の2に届くためには両党で98議席が必要になる。両党本気で改憲をするなら、改選70を98に伸ばさねばならないことになるが、「それは難しいだろう」（先の自民党幹部）。つま

り、結局、自公が大勝しても参院で改憲に必要な議席を確保するためには維新などの協力を得なければならないということになる。

「維新は今回、関東圏にも本気で進出する。比例代表票を1000万票取り得るのが維新1回生の衆院議員だ。維新は2日、馬場伸幸共同代表らが記者会見し、「国のかたち」「外交安保」などの項目を立てて重点的に国家像を打ち出し、本格的に「全国政党」を目指す意思を鮮明にした。

「改革。そして成長。」をスローガンに掲げた参院選公約では「将来世代への投資」を徹底するため、幼児教育や高等教育などの無償化に加えて、出産にかかる医療に保険を適用するなどして、出産の実質無償化を実現することを打ち出すとともに、安全保障では、ウクライナ情勢を受けた国民の不安を解消するために、「積極防衛能力」の整備を図るとしたほか、防衛費の増額や憲法に自衛隊の存在を明記する9条の改正に取り組むことを明らかにした。

合計63議席を目標とした自公



国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other 教育等、各種専門家 Specialists.		・医療・健康 Health & Medical Information



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

全国区政党になれるか維新



「今回比例代表では、知名度の高い作家で元都知事の猪瀬直樹氏や歌手で俳優の中条きよし氏、野球解説者の青島健太氏、そして西郷隆盛の玄孫で元会社員の西郷隆太郎氏らを擁立する。自民党の保守層からの得票も期待できるので間違いなく全国区の政党になれる」と先の一回生は強調する。

苦戦が間違いないのが立憲民主だ。公約のキャッチコピーを「生活安全保障」とし、物価高対策と着実な安全保障、教育無償化を3本柱にした。泉健太代表は3日の公約発表会見で「円安放置の金融政策の見直し」を強調、防衛費については「総額ありきではなく、メリハリのある防衛予算で防衛力の質的向上を図る」などと語った。細田博之衆院議長が衆院選挙区定数の「10増10減」に異論を唱え混乱を招いたことや週刊誌が報じたセクハラ疑惑に関する説明をしないことから議長は資質を欠くとし、議長不信任決議案と岸田内閣不信任決議案を8日に提出した。ただ、与党に対する攻め手はこの程度で、政党の魅力や政策の中身をアピールする迫力はない。

立憲の有力支持団体の最大労組・連合（芳野友子会長）も、2日、立憲、国民民主両党との連名による3者の政策協定締結を事実上断念した。芳野氏は、地方連合会が両党候補者と個別に結んでいるとし「それで十分ではないか」と述べた。また、共産党を含む候補者調整についても各党に委ねることになった。結果として立憲、共産両党は、懸案と

苦戦強いられる立憲民主



なっていた政権交代を実現した場合の連携の在り方については棚上げしたうえで、1人区での候補者の一本化は、勝利する可能性が高い選挙区を優先して、限定的に行う方針で一致。共産は32の1人区のうち、11選挙区で独自候補を擁立せず、立憲の候補を支援することになった。しかし、共産に「昨年の衆院選で野党連合政権構想を発表したときのときのような高揚感がない」（共産党ウオッチャー）のも確か。その時の総選挙では立憲、共産とも議席を減らした。今回、連携しても果たして効果があるのか疑問視する声が多くあるようだ。

韓国大統領の出口は刑務所の玄関

文在寅氏の「悲惨な末路」離脱？

政治をするということは、刑務所の塀の上を歩くようなものだ。儒教風土の強い韓国では、とりわけその感を強くする。

大統領制という大きな権力を持つ大統領の求心力たるや、絶対王政とまではいかないまでも大きなパワーを持つ。韓国大統領の末路が悲惨なのは、その

文在寅前大統領



絶大な権力の裏返しでもある。初代大統領の李承晩氏は亡命を余儀なくされた。「漢江の奇跡」と呼ばれる韓国経済を高度成長の波に乗せた朴正熙氏は側近から銃で撃たれ暗殺された。以後は本人が投獄されるか親族が投獄された。刑務所を避けようとするれば、盧武鉉氏のように崖から飛び降り自殺するしかなかった。

全斗煥氏、盧泰愚氏は逮捕され、金泳三氏は次男が逮捕され、金大中氏は息子3人が逮捕された。

また李明博氏も逮捕され、朴正熙氏の娘朴槿恵氏も逮捕された。

ただ、今回退任した文在寅前大統領は驚愕の手で、その「悲惨な末路」という韓国大統領史の例外になるべく布石を打った。

文前大統領は与党が議会の多数を制していることを武器に、自らの保身のため検察の捜査権の全面的廃止を国会で通過させてしまったのだ。

この「検察捜査権完全剥奪法」で、検察ができることは令状の請求や公訴の提起、公判維持などに限られることになった。さらに検察が今進めている捜査も中断を余儀なくされる。

なお与党が法改正に着手したのは、3月9日の大統領選敗北が決まった後だった。次期大統領が決まった政権末期に強引に成立させたのは、文在寅政権関係者らに対する検察の捜査の封じ込めを図ったからだ。

ただ、文前大統領退任の手立てが全く閉ざされたわけではない。

「検察捜査権完全剥奪法」で決まった

のは、検察に捜査権があった6大犯罪の中で、公職者、選挙、防衛産業、大規模な事故の4つが警察に捜査権が移ることだ。

つまりは警察の尻さえただけ、文前大統領訴追は可能となったということだ。

さっそく尹錫悦新政権は、警察高官人事を急いでいる。日本の警視監にあたる治安正監7人のうち、来年初めまでの任期が法的に保障されている1人を除く6人全員が交代を余儀なくされた。トップの治安総監（警察庁長官）は7月、任期を終え辞める。その後任候補となるのが治安正監だが、いずれも勇退という異例人事となった。これは尹政権が警察首脳部を、全く信頼していないことを反映した人事だ。

これまでの警察は文在寅政権側に立ち、検察とも厳しく対立してきた歴史がある。検察のトップだった尹錫悦大統領は、その対立関係のただ中にいたわけだから、警察の旧弊を打破するための手立ては、熟知している。

文政権と民主党が検察の捜査権を警察に移したのも、政権に近い警察なら手玉に取ることは易いだろうと考えていたふしがある。しかし、警察の人事権は新政権が握る。いくら捜査権を検察から警

察に移したところで、ごっそり人事を入れ替えれば、自分のポストを守るためにも変わらざるを得ないという事情が出てくる。

具体的に文在寅氏が訴追される可能性のある件は、「文在寅氏の知人が出馬した慶尚南道蔚山市長選に大統領府の介入」、「月城原発1号機の経済性を過小評価し、早期閉鎖に持ち込んだ政権幹部関与疑惑」、「文在寅氏が退任後の住居購入にあたって土地の用途を変更し巨額の利益を得た事件」、「文在寅大統領夫人の金正淑氏のドレス代が青瓦台の特殊活動費から支出された疑惑」などが列挙される。

ただ、尹政権がごり押しで強権発動となる見込みは今のところない。

議会は野党が多数を握るねじれ政権である以上、政権運営がまず優先されるからだ。

それでも、野党をけん制しバーゲニングパワーを身につけておくためにも、いつでも文前大統領訴追のカードを手にしておくことは政界に身を置く者のイロハだろう。

投獄された朴槿恵氏



投獄された全斗煥氏（右）と盧泰愚氏（左）



TV、スマホで失われる口承物語 人類史的な「脳の退化」へ黄信号

東南アジアでは山岳民族の伝承物語などが失われつつある。テレビが山にも入っていった、祖父母が孫に昔話を聞かせようとしても、孫の方がテレビの方が面白いといって、そうした話を嫌がる。そうしたテレビの電波が伝承文学を駆逐し

ている現実がある。今ではスマホがこれに追い打ちをかけている。

なお歴史を回顧すると人類は長年、口承による頭脳訓練がなされてきた経緯がある。ヒンズー教でも、口承によって一言も間違えないで経典を伝承してきた。それが何千年と続いた。それはキリスト教でもそうだ。口承によって脳の中で正確に記憶する。そういう意味で、人間の脳は急速に進化してきた。ヒンズー教でも仏教でも、伝承する経典があつて、それが脳を鍛える機能的側面があつたといふことだ。

どう覚えるかという点、一行ずつ覚えていく。明日は昨日の一行と一緒に新しい一行を覚えていく方式で、それをどんどんつないで覚えていく。

そうすると間違いなく脳の中に刻み込まれる。だから百人一首でも4歳、5歳で一つずつ覚えていく。そうすれば百ぐ

らいは覚えられない。インドの場合は桁違いで百万字とかになるが、これがインド人の脳を鍛えたであろうことは注目に値する。

それがテレビやスマホが普及することによって視覚的な面だけに頼るようになってきた。だから近代化によって、人間の脳が退化することもある。

少なくとも、テレビやゲームなどの映像文化というのは、文明的に大きな節目であることは間違いない。

確かに世界的な出来事を映像として映し出すインパクトは大きなものがある。ただ人間が学習するとか、記憶するといふ意味ではデメリットがある。

視覚というのは映像が入ってくるが、言葉というのは聞いたとき、脳の中で映像するといふことがある。イメージするといふのがそうだし、文学にもそういう効用がある。

そうした意味でも、「聞く耳を持つ」人になるためには、スマホから距離をとった小さい時からの教育が重要となる。

スマホをいじる山岳少数民族ミャオ族



中台、コロナで明暗分ける？ 慌てふためく中国と冷静台湾

新型コロナウイルスの問題で台湾は当初、緻密な情報収集力と手際のいい水際作戦で新型コロナウイルスの制御に成功したとされたが、今年3月に海外からのビジネス客の受け入れ再開に踏み切った後、感染が急拡大している。

4月半ばに1日あたりの感染者数が初めて1000人を超えたと思えば、2週

間後の28日には1万人を超え、5月27日には9万4808人と初めて9万人台を突破した。

シンガポールやタイなど周辺のアジア諸国が入国規制の大幅緩和を進めていることも踏まえ、台湾当局は規制を段階的に緩めていく構えを維持している。

落ち着き払って対処しているようにさえ見える台湾当局は、事前に国民に対し「20万人までいくかもしれない」とあらかじめ感染者数の急拡大ぶりを告知して、急速に数が増えてもあわてないようし差し水を用意した。

台湾当局が感染者数の急拡大に冷静でいられるのは、コロナ株初期の頃とは違いオミクロン株など変異種は感染力こそ大きなものがあるものの、重病化させることは例外的でワクチン接種と十分な医療体制を整備さえしていれば対応できるとの確信があるからだ。

その点、「ゼロコロナ」にこだわり、身動きの取れない中国の独走は危うい。習近平国家主席は未だに、感染者が出た地域を丸ごと封鎖する「ゼロコロナ」政策を今後も徹底するよう強く指示している。

2年余り前、湖北省武漢市で最初にまん延した際、都市封鎖は大きな効果をおげた。ただ感染力の強い「オミクロン型」への効果は限定的だ。それを当局が理解できないわけではない。

問題は政治にある。北京は当初、コロナ封印に成功したことを「体制の勝利」とうたった経緯がある。

それを撤回することは、「体制の敗北」を意味することになり、今秋、共産党大会を控える北京指導部にとっては悪夢に違いない。

しかし、国民の安全と幸福を保障するのが政権政党最大の役割だ。たとえ共産党が滅んでも、国民の安全と幸福が得られればいいと覚悟できれば、共産党は光り輝くことになるのだが、共産党政権の自己保身ばかりに執心している現在の様相ではとても無理だ。

6月1日に上海ロックダウンは解除されたものの？



手放しで喜べない好調米経済 インフレと人手不足懸念材料

原油の高騰やロシア軍のウクライナ侵攻を受け、世界経済が減速傾向を強める中、米経済は比較的、堅調との見方が強

まっている。今年第一四半期（1―3月）の米経済は、プラスの予想に反してマイナスになったが、株式市場はほとんど反応しなかった。

ノからサービスへと消費が着実に回復し始めていることが理解できる。ただ、手放しで喜べる状況ではない。主な懸念材料は3つある。

その原因は、輸入が大きく伸びた一方で輸出が伸び悩んだことであって、個人消費はしつかり増えて堅調だったからだ。

その1つは、エネルギー価格の上昇だ。平年に比べエネルギー価格は3割も上昇し、車社会を直撃している。国民はドライブの機会を減らし、ガソリン消費を減らす節約志向に拍車がかかっている。

2つ目は、空前の人手不足だ。平均賃金が前年より5%と大きく伸びているにも関わらず、働き手が見つからない状態だ。

コロナ感染ですべての労働者が市場に戻っていないことに加え、景気は悪くなく労働者の売り手市場になっている。このためより高い賃金やよりよい労働条件を求めて、すぐ辞めてしまうジョブ

世界経済を直撃する緊迫するウクライナ情勢



コロナ禍からの経済活動再開によって、飲食宿泊などが大きく伸びている。ようやくモ

と、これから徐々にインフレ率は下がり、年末には3%台にまで落ち着くと予想されると見る。国際エネルギー価格を見ると、ロシアのウクライナ侵攻以降、天然ガスや原油価格は高くなったものの、最近ほぼ横ばい状態だ。

ホッパーの急増で企業活動に支障が出ているのが実情だ。

3つ目は、物価の高騰、インフレ問題だ。エネルギーや原材料価格が高騰しているため、企業は販売価格を引き上げ利益を担保しようとしている。

消費者の目線に立てば、平均賃金が5

%上昇しているといっても、物価上昇率はそれを上回る8・3%になっているので、実際の生活を圧迫している現実がある。

米国家庭に現在の景況感を聞くアンケートでは、コロナ危機の最悪期の2022年3月から4月の状況より、5月の方が悪くなっている。それは所得水準に関係なく、すべて悪化している。また若者より55歳以上の年齢層の人々の悪化具合が顕著となっている。こうした消費者は今後、少しずつ貯蓄を取り崩して消費にあてざるを得ないわけで、節約志向の高まりが予想される。

こうして消費が冷え込んでくると、米経済が回らなくなる懸念が出てくる。

今は40年ぶりの高いインフレ状態で、ガソリンだけでなく幅広いサービスやモノの値段が上昇している。

ただ、経済専門家筋によると、インフレ率上昇のピークは過ぎつつあるとの指摘がある。それによ

高騰を続けるガソリン価格



められるからだ。

なおFRBは3月から段階的に利上げをしているが、少々インフレ率が下がっても、その方向性は変わらない。というのもインフレ目標はあくまで2%であり、そのためには継続的な金融政策が求められるからだ。

死の淵の母にバンビ取り寄せ 安物自転車を探し出す警官

1つは、バンビが大好きだった母親が死の淵をさまよう中、娘が本物の子鹿を探した話。

もう1つは、1万円かそこらの安物マチャリを必死に探した新任警察官の話。どちらも相手のためにすべての犠牲をいとわず、時間をおかず即実行しているところが心を打つ。

まず最初のバンビを病床の母に届けた娘は、豪州のメルボルンに住むリサ・マクドナルドさん。

終活の緩和ケアに入っていた母親はバンビが大好きで、部屋にはバンビ像を飾り、着衣はバンビのイラスト入りTシャツというスタイルだった。

そうした母親の見舞いに行くときは、家族も必ずバンビのTシャツを着て訪問した。それが母親への励ましであり応援歌だった。

その母親の容態が急変し、いつ旅立つ

てもおかしくない間際、娘リサさんは子供の誕生会などに動物配送サービスをしている農場があることを知る。

リサさんはさっそく、農場に電話し事情を話し、バンビの配送を頼む。

農場経営者は「明日にでも伺いましょう」と応じてくれたが、母親の容態が一層悪化し、次の日まで持つかどうか怪しい状態になった。リサさんがそのことを報告すると、農場経営者はすぐに子鹿を車に乗せ2時間半ほどかけ深夜、母親の病室を訪問した。

スマホで撮影しフェイスブックに投稿したその写真は世界中に拡散されていた。

そのスピード配送ぶりは、感動ものだが、我が国でも相手の窮状打開のため、粉骨砕身して自転車を配送した警察官がいた。

それは駐輪場から自転車が消えていた

ことで、母親が警察派出所に盗難届を出したのはいいが、受付の新任警察官がやたら細かいことを根ほり葉ほり聞き出そうと、供述調書を取るだけで1時間ほどを費やした。

ほとんど疲れ果て、廉価の1万円ほどの自転車、色から材質、購入金額など聞き出そうとする新任警察官がうとましく思えたほどだった。

ところがその深夜、警察官が被害者宅を訪問。母親は供述調書疲れで夜間ジムで汗を流していた。警官の訪問に対応したのは、幼い娘1人だった。娘は深夜だったことから、玄関のカギを開けず、ドア越しで話を聞き出そうとした。

翌朝、娘と母親は2人して、警官の派出所を訪問。そこには自分の家の自転車があった。新任警官は、詳細な調査をとった後、直ちに近所を捜索し乗り捨てられていた自転車を発見することになったのだ。

盗難自転車を発見した警察官の責任感の強さに頭が下がる。無論、臨終の前に子鹿を届けるために車を飛ばした農業経営者の責任感の強さにもだ。

世界長者番付で初首位27兆円 イーロン・マスク氏の男ぶり

フォーブスは4月、最新の「世界長者番付」を発表。ランキング1位は、米電気自動車（EV）テスラのイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）だった。

マスク氏の総資産は推定2190億ドル（約27兆円）。昨年まで4年連続の首位をキープしてきたアマゾン・ドット・コム（約27兆円）のジェフ・ベゾス氏は1710億ドルで2位だった。

マスク氏とベゾス氏に次いで3位につけたのは、昨年と同じLV MHの取締役会長兼CEO、ベルナール・アルノー氏だった。4位はビル・ゲイツ氏、5位は昨年トップ5から外れていたウォーレン・バフェットとなっている。

なおマスク氏の男ぶりを上げているのは、豊かな懐具合だけではない。

ロシア軍の侵攻を受けたウクライナを助けている姿は、マスク氏の株を上げた。

ロシア軍は侵攻と同時に、通信施設や電波アンテナなどを砲撃や

ミサイルなどで攻撃し、ウクライナ軍や政府の通信機能をマヒさせた。機能不全に陥ることを懸念したウクライナ政府は、マスク氏が運営する宇宙企業スペースX社のスターリンクによる早急なネットアクセス機能の回復を求めた。

スターリンクとはスペースX社が開発を進めるインターネットアクセス衛星で、1600を超える小型衛星と地上の専用送受信機をつなぎ、ネットが利用できる仕組みだ。

その要請があった10時間後、今度はイーロン・マスク氏がツイッターで返信した。「スターリンクサービスはウクライナで利用可能になった。さらに送受信機を輸送中」。

ウクライナのゼレンスキー大統領は当初、ロシア軍から「亡命した」とのフェイクニュースを流された時、首都キーウの大統領府前から「私はここにいる」とSNS発信して反撃を始めたことは記憶に新しい。そうした通信が可能になったのも、マスク氏の早期の決断があったからだ。

イーロン・マスク氏





自民党

茂木敏充幹事長

記者会見

【幹事長】 11日昨日、岸田総理とバイデン大統領による日米首脳会談が行われ、共同声明が発表された。ロシアによるウクライナ侵略により、国際秩序が挑戦を

茂木敏充幹事長



る。その中で、日米同盟のさらなる強化や「自由で開かれたインド太平洋」の実現、さらには経済、気候変動はじめ、あらゆる面で、日米の緊密な絆がカギとなり、今回の首脳会談は、その大きな一歩となったと考えている。

本日も日米豪印、QUADの首脳会合が開催され、来月、ドイツ・エルマウで開催されるG7サミットまで、重要な外交日程が続く。政府・与党として、国際秩序の維持と強化に向け、日本が中心的役割を果たしていくことを内外に発信していきたい。

高市政調会長からの話だが、今週も、火曜、木曜の定例日に政調審議会を開催

受けているこのタイミングで、バイデン大統領が日本と韓国、東アジア地域を訪問したことは、米国によるインド太平洋地域への確固たるコミットメントを改めて示すことになったと歓迎したい。

日本を取り巻く国際情勢は一段と厳しさを増している。その中で、日米同盟のさらなる強化や「自由で開かれたインド太平洋」の実現、さらには経済、気候変動はじめ、あらゆる面で、日米の緊密な絆がカギとなり、今回の首脳会談は、その大きな一歩となったと考えている。

柴山広報本部長代理からは、5つぐらいの社の直近の世論調査の結果報告があった。内閣支持率、そして自民党の支持率は高い水準を維持している。一部の社では発足以来、内閣支持率が最高となっているところもある。またコロナ対応、ウクライナ対応についても高い評価を頂いている。一方、野党、特に維新の支持率の低下が見られるという分析があった。

【記者】 国連の安保理改革について伺いたい。バイデン大統領は昨日の日米首脳

会談で、改革された安保理に応じて、日本を常任理事国になることを支持するという考えを表明した。日本は安保理改革の前進を目指しているが、バイデン大統領の発言について、どのような意義があると考えているか。

【幹事長】 大変心強いと思っている。アメリカはP5の主要なメンバーでもあるし、この国連改革の必要性についてはG4や、また途上国も含めてこれまで議論をしてきた。ウクライナ問題やそれ以外の問題でも、安保理常任理事国の問題もあり機能していないという指摘がされている。国連創設以来、加盟国の数も圧倒的に増えている。それも考えた時にその代表制の在り方も大きな問題になっている。日本としても、この安保理改革を、主導していきたい。そういった中で、改革された安保理に日本がメンバーとして加わることについて、同盟国でもある米国のバイデン大統領が支持を明確に表明したことは非常に大きいと考えている。

【記者】 防衛費について、バイデン大統領との会談の中で、岸田総理が相当な増額を確保する決意を示した。防衛費の増

額について今回の夏の参院選でどのような位置づけにするのか。

【幹事長】 防衛費の増額の前に、ウクライナ情勢であったりとか我が国を取り巻く安全保障環境が極めて厳しくなっているという現状に対して、秋から年末に向け、新たな国家安全保障戦略をはじめ、三つの取りまとめを行っていく。具体的な数字は、その議論のプロセスの中で決まっていくということだ。少なくともベクトルとしては、かなりの増額を行うことにより、厳しい今の安全保障環境にしっかりと対応できるような防衛体制を整備していく。これからそういうことも踏まえながら選挙公約についても詰めの作業を行っていきたい。

【記者】 仮に防衛費を増額した場合、財源についてはどのように考えるか。

【幹事長】 この秋以降のプロセスの中でこの額は決まってくる。それが全体の予算の中でどうしていくかという調整の問題になってくると思っている。ただ、これまでの発想にとらわれ全てスクラップアンドビルドとか、そういったかたちでは対応できない国際環境にあることは間

違いないと私は思っている。

【記者】 来年のG7サミットについて。日米首脳会談後の会見で、首相は来年のG7サミットの開催地を広島市にするとう表明した。被爆地での開催は初めてとなるが、その意義や核軍縮への期待、首相決断への評価は。

【幹事長】 核なき世界を目指すことは首相にとつて極めて大きな目標、中心的な課題だ。その象徴としてG7のサミットが広島で開催されることは極めて大きいと思う。以前、オバマ大統領や様々な世界の要人も広島、長崎の被爆地を訪問し、被爆の実相にも触れていただいている。G7の首相がこぞつて広島に集まる。そして、核なき世界に向けて決意を新たにすると、こういったことは全体のプロセスを動かしていくという意味からも極めて大きな一歩になると考えている。

参議院選挙公約 5・30

【記者】 参院選の選挙公約で、どういった点を強く打ち出したり、重視していきたいか、お聞かせいただけますか。

【幹事長】 まず一つは、ウクライナ情勢



立憲民主党

泉健太代表

記者会見 5・27

補正予算案

【代表】補正予算案の中身がない。特に物価高対策がないことについて繰り返し質問させていただいた。また、本日、大申議員から知床の遊覧船の事故の問題が取り上げられた。国土交通省による特別監査とか抜き打ちの検査が型通りのもの

に終わっていたことが分かってきた。少なくとも昨年の特別監査として10月の抜き打ち検査のときも当事者は留守にしていた。そして、その後、留守にしていた当事者と会うこともなく次の抜き打ち検査を行わなかったという意味では、3度にわたって是正の機会を逃したと言える。

今日、政府側の答弁の中で、事業者の意識欠如を把握できなかった国土交通省として責任を果たすことができなかつたと、事実上、国土交通省の責任を認めた。改めて国土交通省の責任を問うていかねばいけないと思っている。国土交通省は明確にこのことを関係者にも伝えるべきだと思う。

そして、昨日、元自民党の吉川元農水大臣に有罪判決が出た。鶏卵の汚職で賄賂認定ということだ。安倍政権の時の大臣・副大臣で、立件され一審で有罪になったのが5人いる。

強い安倍政権の裏で何が行われていたのか、この体質の異常さを感じさせる。要職にあるものがモラルを失い、カネにまつわる違法行為を行い5人とも有罪と

はじめ、これは国際的にも、また我が国を取り巻きます安全保障環境と、厳しさを増しているのは間違いないと思っております。また、外交安全保障と、こういった問題について自民党が責任を持って、国民の生命、財産を守ると、そして我が国の主権、領土・領海・領空をしっかりと

守っていく。そして、これから経済の立て直しを図っていかねばならない。そういった中で岸田総理の提唱する新しい資本主義と、これから実行計画、そしてビジョンと、党の方でも新しい資本主義の実行本部でも提言の取りまとめを行ったところ

でありまして、自民党として、こういった形で日本経済を再生していく、こういった姿も示していきたいと思えます。同時に地方を活性化すると、こういう観点から当然その農林水産業であったり、様々な産業と、この再生にもこれから力を入れていく。

来日した米国のバイデン大統領と岸田文雄首相との日米首脳会談（5・23）で、成果の一つとして取り上げるべきは国連改革に共同で対処する意向を確認できたことだ。国連安保理常任理事国のロシアによるウクライナ侵攻で、機能不全に陥る安保理の改革にバイ

デン大統領が賛意を表明。改革実現後に日本が常任理事国入りすることを支持すると約束した。力づくで現状変更を試み世界の平和と安定を脅かすのは中国も同様だ。国連限界説が指摘されているさ中の米国の意思表明は日本にとってあり

なっている。つまり、日本が旧敵国条項（53条、107条）の該当国になっているのが現状なのだ。1995年の第50回国連総会で旧敵国条項の改正・削除が賛成多数で約束されたものの憲章改正の要件を満たさず実現していない。日本とし

者ム
記コ

日米で国連改革戦略案を

裁ができなくなっている。「国連の真価が問われている。改革の機運を盛り上げる好機」だと自民党関係者は指摘する。バイデン大統領はリップサービスにとどまらず、日米で国連改革戦略案を練って

はこれまで安保理改革に努力してきたが、なかなか進んでいない。ロシアが侵略国となりながら安保理で自国の制裁反対をする。中国が勝手に国境線を変更しながら国連は手を出せない。北朝鮮がミサイル発

射などで明らかかな安保理決議違反を犯しながら、ロシアと中国の反対で制

れを再開するということだが、科学に基づいて水際対策をちゃんと考えてもらいたい。

【記者】知床の遊覧船事故の問題で、国交省が部分的に責任を認めている状況の中で、大臣の責任は不信任に値するものなのか。また、内閣不信任につながるのか。

【代表】大臣就任以降も抜き打ち検査が空振りに終わった中で、次なる抜き打ち検査があつたにもかかわらず、それが果たされていない。国土交通省の指導監督が果たされていないということから言えば、国交大臣の責任は当然ある。それを踏まえて国会での対応を考えていきたい。

【記者】物価高を止めるためには金利を上げることが必要ではないかということとを泉代表が岸田総理に問われたと思うが、金融政策についてどう進めていくべきか。

【代表】金融は常に市場との対話である。急激なものは極力避けなければいけない。

例えば、ヨーロッパ中央銀行の総裁が

7月からの利上げについて準備が整ったという発言をしていることを踏まえても、常に対話を大事にしていると思う。

日本政府も日銀も当然そうあるべきだ。その上で、ただ放置しているというのは、アベノミクスで自分たち自身をがんにがらめにしてしまっている。金融政策の幅を失っている。この政策をいつまで進めるのか。

それを考えるべきではないかと専門家も言っている局面だと思う。政府・日銀として幅のある政策を目指すことが必要だ。

【記者】昨日、代表は総理に対して子育て予算の倍増の時期について質問していたが、立憲も子育て予算の対GDP比3%台に引き上げると言っている。これをいつまでに達成する目標と考えているか。

【代表】われわれは一つ一つの政策を実施する積み上げの政策をすでに提示している。それを合算すると3%になるという考え方だ。政策の実現の年限というのは、われわれが政権を取らないとなかなか難しい。

【記者】防衛費だが、立憲としては2%ありきでなく積み上げだと言っている。積み上げていった結果の2%というのは適切と考えるか。

【代表】真に必要な防衛力を整備する、という考え方なので最終的な数字がどうなるかということは積み上げの結果で決まってくる。ただわれわれは少なくとも最初に、中身が分からずに額やパーセンテージが示されるとい立場には立たない。

【記者】子育ての方はGDP比3%台に引き上げていく、防衛費の方は目標ありきではない。目標を立てるものと立てないものの考えの違いは何か。

【代表】逆にそれを総理に聞きたい。防衛費については相当な増額と言ったし、まわりからは2%という数字が聞こえてくるが、子供・子育て予算について相当な増額と言ったわけではなく倍増とは言った。しかし、メニューはまだ示されていない状況なのでその点を総理に聞いたということだ。

【記者】立憲としてはこの二つの違いをどう考えているのか。

【代表】われわれは防衛費については2%

ありきではない。そして子育て予算についてはわが党が訴える政策について積み上げれば今の倍増になると言っている。

【記者】参議院選挙の関係で伺いたい。立憲民主党は女性候補者を5割とする目標を掲げている。選挙区ではこれは達成できているが、比例においては3割余り

日米首脳会談で岸田首相が米国のバイデン大統領に、防衛費の「相当な増額」を確保すると強調した。その1週間後に政府が示した経済財政運営の指針「骨太の方針」案にも「防衛力を抜本的に強化する」との文言が盛り込まれた。安倍晋三元首相も「防衛費

者
ム
コ
ラ
記

総合的な安保政策を示せ

約の第1の柱に据えているが、もし日本周辺で有事が発生すれば物価高や海外資本の逃避が想定さ

は6兆円の後半から7兆円が見えるぐら
いの増額が『相当な増額だ』としGDP
P（国内総生産）比2%の増額を主張し
ている。

こうした情勢に対して立憲民主党の泉

のシミュレーションだ。そのためには、
日本周辺が厳しい安保環境に変化してい
く中で、日本にとって「真に必要な防衛
力」とは何かを明示しなければならない。
ところが、立憲はそれを党内で議論

あまり意味はないのかなと思っ
ています。最終的にどれぐらいの候補者の擁
立になるかということが全てではないか
と思います。

【記者】現状で比例が3割に達してい
ないことの原因についてはどのようにお考
えか。

【代表】やはり最終的にどうなるかが一
番重要ではないかと思えます。

した跡が見られない。「着実な安全保障」
という参院選のスローガンが先行してい
る。また、「物価高がこれだけ進んでも、
政府・日銀は有効な対策を打っていない」
として「物価高と戦う」ことも参院選公

れる。その際の経済、金融、財政につい
ても考えているフシは見当たらない。総
合的な安保政策案を示さなければ、政権
与党の対案にはならない。



林芳正外相

記者会見 5・27

来年のG7広島サミット

【大臣】冒頭、二つほどございます。まず一つ目ですが、ロシアによる侵略が継続をし、また、避難民の状況も引き続き深刻である中、ウクライナにおける人道



林芳正外相

【大臣】世界が、ウクライナ侵略、大量破壊兵器の使用リスクの高まりといった、未曾有の危機に直面している中で、来年のG7サミットでは、侵略も、核兵器による威嚇も、国際秩序の転覆の試みも、断固として拒否をするというG7の意思を、歴史に残る重みによって示すことが重要であると考えております。

岸田総理は、来年のG7広島サミットにおいて、核兵器の惨禍を人類が二度と起こさないという誓いを世界に示し、G7首脳と共に、平和のモニユメントの前で、平和と世界秩序と価値観を守るために結束していくことを確認する考えであるというふうに承知をしております。こうした考えの下で、外務省としても、G7広島サミットの成功に向けて、万全の準備を進めていきたいと考えております。

【記者】冒頭、大臣からのご発言ありました、国連の安保理改革の関連でお尋ねします。来月、安保理の非常任理事国の選挙が行われることになっております。日本は、立候補を表明していると思うんですけれども、非常任理事国として、ど

支援ニーズが、更に高まっております。こうしたことから、在京ウクライナ大使館の要請を受けまして、現地で、緊急に必要なとされている消防・通信関連機材、医薬品及び医療用品等の物資の輸送支援を行うため、本日、日本政府は、約166万ドルの緊急無償資金協力を国連プロジェクト・サービス機関、UNOPSを通じて実施することを決定をいたしました。

日本政府及び日本国民の心は、ウクライナと共にあります。日本は、引き続き、G7を始めとする国際社会と連携しながら、ウクライナの人々に寄り添った支援を実施してまいります。それから二つ目でございますが、日本時間本日早朝、国連安保理におきまして、対北朝鮮措置を強化する米国提案の安保理決議案、これが採決に付されましたが、中国及びロシアの拒否権行使により、否決をされました。このことは極めて残念です。

一昨日や3月のICBM級弾道ミサイル発射を含めて、北朝鮮による一連の核・ミサイル活動は、累次の安保理決議という役割を果たしていきたいと考えているか、お考えをお聞かせください。【大臣】日本が立候補しております本年の安保理非常任理事国選挙、これが6月9日に実施をされます。まずは、この当選に万全を期す考えであり、当選後の具体的な貢献については、現在検討中でございます。

その上で申し上げますと、安保理は、常任理事国ロシアのウクライナ侵略、また、今朝の中露の拒否権の行使、そういうものに見られますように、その限界が改めて浮き彫りになっておるわけでございます。一方で、安保理は、国際の平和と安全の維持に一義的な責任を有しております、中小国、途上国等が、安保理を含む国連の役割全体に、引き続き大きな期待を持つている、これも事実であります。

こうした観点を念頭に置きながら、安保理が、国際の平和と安全の維持という本来の責任をよりよく果たすためにどうすべきか、また、安保理改革を含めて、国連全体の機能をどう強化していくべきかということに、知恵を絞っていききたい

に違反するものであり、日本の安全保障にとつて、重大かつ差し迫った脅威であり、国際社会に対する明白かつ深刻な挑戦であります。断じて容認できません。安保理が、国際の平和及び安全の維持という本来の責任を果たすことを期待をいたします。政府としては、引き続き、米国の始めとする国際社会と協力しながら、北朝鮮に対し、関連の安保理決議の下での全ての義務に従うよう強く求めていくとともに、拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向け、引き続き力を尽くしていく考えであります。私からは以上です。

【記者】G7サミット、来年の広島開催が決まりました。今、ウクライナ情勢が悪化している、ロシアのウクライナ侵略が続く中で、被爆地で開催する意義と、また核軍縮ということについて、どういうふうに議論を進めていきたいかという決意、あと、日本の魅力発信とか、そういった意味で、いろいろな方も来られますので、外務省として、どういうふうに準備を進めていくお考えかお伺いします。

と考えております。【記者】中国の王毅外相が、太平洋の島嶼国を順次訪問してまして、中国が、これらの国と安全保障も含んだ、新たな構想というのを打ち出すのではないかと、ということも報道されています。改めて日本の立場と、どういうふうに今後の働きかけを行っていききたいか、というのを教えてください。

【大臣】太平洋島嶼国地域は、「自由で開かれたインド太平洋」、この実現の観点からも、日本にとつて極めて重要な地域であり、その情勢については、一貫して注視をしてきております。

特に、中国とソロモンの間の安全保障協力協定のように、この地域の安全保障環境に大きな影響を及ぼし得る動きについては、懸念を持って注視をし、関係国との外相会談等でも、取り上げてきたところでございます。今般の王毅国務委員兼外交部長による太平洋島嶼国訪問も含めて、関連の動向について、引き続き、情報収集に努めて対応していききたいと考えております。

我々としては、「自由で開かれたイン

ド太平洋」の実現に向けて、引き続き、米国、豪州、ニュージーランド等とも連携しながら、海洋安全保障、気候変動・防災、また、持続可能な経済発展等の広範な分野で、各国のニーズに適切に配慮した支援を関係省庁・団体と協力して実施するなど、太平洋島嶼国との協力関係を一層強化していく考えでございます。

【記者】北朝鮮のミサイル発射を受けて、日韓外相の電話会談が、即座に実施されまして、その安全保障分野での日韓間の連携というものが、韓国側が新政権に代わって、より良くなっているかということと、あと、そうした連携の強化が、その日韓関係全体に、良い影響を及ぼすかどうかということ、あと、韓国の報道で、朴振^{パクジン}外交部長官の6月後半の来日というのが報じられていますが、大臣、訪韓された際に、招請もされていたと思うんですが、調整状況について教えてください。

【大臣】北朝鮮への対応を始め、地域の安定にとつて、日韓そして日米韓、この連携は不可欠であります。

一昨日も、今お話があったように、北朝鮮によるICBM級を含む弾道ミサイ

ル発射を受けて、私（林大臣）は、朴振韓国外交部長官と電話会談を行いました。北朝鮮の核・ミサイル活動について深刻な懸念、これを共有するとともに、引き続き、日韓・日米及び日韓米で、緊密に連携していくことで一致をいたしましたところでございます。

日韓関係は、旧朝鮮半島出身労働者問題、また、慰安婦問題などによって、非常に厳しい状況にあるわけですが、東アジアの厳しい安全保障環境にも鑑みれば、このまま放置することはできないと考えております。

国と国との約束を守ることは、国家間の関係の基本であります。日韓関係を健全な関係に戻すべく、日本の一貫した立場に基づいて、尹錫悦^{ユンシクニョク}大統領や朴外交部長官を始め、新政権と緊密に意思疎通をしていく考えであります。

また、朴長官の訪日についての報道は承知をしておりますけれども、朴長官の訪日については、何ら決まっておらない状況です。

【記者】ウクライナの大使館の再開について伺います。ウクライナでは、日本を

訪問する、希望する人たちに対して、ビザが発給できないということで、対応を求め声が上がっています。

一方で、大使館員の安全確保というのが重要な課題だと思います。大使館の再開に向けて、今の検討状況を教えてください。

【大臣】ロシアがウクライナ侵略を継続する中で、5月に入ってから、キーウ、リヴィウなどの国内の鉄道施設が、ミサイル攻撃を受けたものと承知をしております。

政府といたしましては、現地情勢について情報収集を行うとともに、在留邦人に対する情報提供や安全確保に、最大限、取り組んでいるところであります。

また、ウクライナ政府やキーウにおいて活動を再開した各国とも、引き続き、緊密に連携をしまいたいと考えております。

その上で、在ウクライナ大使館の再開については、現地の情勢などを不断に注視しつつ、総合的に検討してまいりたいと考えております。

末松信介文科相 記者会見

学校でのマスク規範 5・27

【大臣】冒頭、私から1件でございます。長期化しますウクライナ情勢を踏まえまして、ウクライナ人留学生に対する日本語、あるいは日本文化を学ぶ機会の提供等を目的といたしまして、国費外国人留学生「日本語・日本文化研修留学生プログラム」によります特例支援を実施することになりましたので、ご報告をさせていただきます。いわゆる日研生ですね。

今回の追加支援につきましてはでございます。本年の2月24日以降、日本に受け入れられた、又は受け入れる予定のウクライナ人留学生につきましては、日本国内の大学からの推薦分70人、在ウクライナ日本大使館からの推薦分30人、合わせて100人を支援対象として公募いたします。

在ウクライナ日本大使館分は現在ポランドに滞在中でございます。選定されました学生につきましては、従来の日本語・日本文化研修留学生と同様、月額最大12万円の奨学金を1年間支援をすることにいたします。また、申請に当たりましては、ウクライナ情勢を踏まえまして、特例措置として、学歴とか、あるいは日本語能力とか、提出書類に関する申請要件を緩和する一方、日本語能力につきましては、受け入れ大学に補習授業などのサポートを求めするなど、学生の質を担保しつつ、より幅広い学生を支援対象といたしてございます。

これからの支援に関しましては、近日中に公募を開始をしまして、大使館からの推薦につきましては本年10月から、大

学からの推薦につきましては早ければ7月から支援を開始をしたいというように考えております。文部科学省としては、今回の支援を通じまして、困難な状況にありますウクライナ人留学生に対しまして、日本の大学での学びを支援するとともに、ウクライナの復興をはじめ世界の発展に貢献する人材の育成に取り組むという、そういう熱い決意を持っております。とりあえず、私から冒頭は以上でございます。

すみません、言い間違えました。「退避中」は、大使館が退避中でございます。ウクライナの方が退避しておられるわけではございません。大使館が移動しているということですので、すみません。言い間違いです。

【記者】1問お伺いします。マスクの関係で、24日の会見で体育や登下校中のマスクの着用に関する発表がありました。ただ、学校現場では、実際に体育や登下校中であっても、周囲の状況を気にしてなかなかマスクを外しながらない子供たちがいたりとか、また登下校中なども、子供たちがマスクを外していると近隣住



民から学校へのクレームになったりする
というような懸念があります。

また、マスクを外していい条件に関し
ても、体育中だったら周囲との間隔を十
分に取れず熱中症リスクがない場合は着
用すべきですか、なかなか条件が難し
かったりして学校現場に浸透させるのが
なかなか困難ではないかという指摘があ
ります。省としては、昨日付でマスク着
用ルールのリーフレットを出されていま
すが、それ以外に、今後どのようなして
学校現場に浸透させていくお考えでしょ
うか。

【大臣】私の会館事務所にも、理解がで
きたというお電話もありましたが、今の
ようなお話も時々ございます。本数的に
は、現場でどう対応していかということ
が分かりましたというお話が多かつた
んですけれども、先日も会見で申し上げ
ました通り、24日にですね、都道府県教
育委員会に対して事務連絡を発出をいた
しまして、これから夏季を迎えるに当た
りまして、体育の授業の際には、屋外の
運動場に限らず、プールや屋内の体育館
も含めまして、マスクの着用は必要ない

こと、これが1つですね。

それともう1つは、熱中症リスクが高
い夏場におきましては、登下校時に、会
話を控えるように注意した上でマスクを
外すように指導すること、このことにつ
きまして、改めて周知をいたしました。
この2つが一番のポイントでございます。

また、25日には、これらの内容を盛り
込みまして、今お話がありました、子供
の適切なマスクの着用についての普及啓
発を図るためにリーフレット等を厚生労
働省とともに作成をいたしましたわけであ
ります。学校生活におけるマスクの着用に
関する考え方につきましては、従来から
は「衛生管理マニュアル」において示し
てきました。そのものとなりますが、今
回作成しましたリーフレット等も活用し
ながら、教育委員会や学校関係者に対
して丁寧の説明し、各学校現場において適
切な指導が行われるように促していき
たいと思っております。

各学校現場では、長期にわたるコロナ
禍の中で、様々な困難に対応しながら、
感染対策と学びの継続の両立に取り組ん
でいただいているものと考えておりま

判断いただきたいなと思っています。

はやぶさ2

6・7

【記者】「はやぶさ2」が「小惑星リュウ
グウ」から採取した試料の分析結果が報
道されました。それに対する期待は。

【大臣】 私自身も大変注目しています。

新型コロナのパンデミックが始まった
当初、日本は「マスクの優等生」だった。
個人主義の国々は、国民にマスクを着用
させるのに一苦労。米国などは、罰金ま
で課して着用を義務つけた。

一方、日本はマスク不足で、ドラッグ
ストア前に長蛇
の列ができるよ
うな状態でも、
街を歩けば、だ
れ1人としてマスクなしの人間を見かけ
なかった。これを「集団主義」「同調圧力」
と批判的にみる向きもあったが、周囲に
配慮するのは世界に誇れる日本人の美德
である。

者ム
記コ
ラム

日本の成熟度試す「ノーマスク」

だが、日本文化の成熟度の高さはマス

中も会話を控えれば不要である。しか
し、そこは子供のことで。「会話を控え
て」と言っても、そうはいかない。だか
ら、記者からは「近隣住民から学校への
クレームになったりする」との懸念が伝
えられた。

す。これからの季節については、特に熱
中症については、何度も申し上げるよう
に、命に関わる重要な問題でありますか
ら、子供たちが安全に、そして安心な環
境の中で学ぶことができるように、地域
の実情に応じつつ、メリハリをつけたマ
スクの取り扱いを改めてお願いをしたい
と思います。

ですから、地域の実情というものは現
場の現場が一番詳しいうございませう
で、そのところは、今言ったこのリー
フレットとかですね、熱中症にならない
ように、屋外・屋内のですね、体育館で
も外すようにというお話を申し上げてお
ります。

ただ、細かく距離の問題等となつたら、
相当細かくお考えになつてしまうことが
あるうかと思うんですけれども、私は、
極めて常識的に判断をいただきたいとい
う、そのことを現場で確認をいただき
たいという、その判断もつかないというの
では私はいけないと思うんです。やっぱ
り、きちんと現場で、これだけ分かりや
すい話も作っていますし、どうであるか
ということは、やっぱり現場で、目でこ

この「リュウグウ」のサンプルにつきま
しては、現在、大学等の、研究所により
まして初期分析が行われているところで
ございまして、昨日6日、JAXAを通
じまして、分析の結果、生命の起源に結
びつきますアミノ酸が存在することが判
明をしたとの報告を受けております。サ

ク着用スタート時よりも、平常生活に戻
るスムーズさに表れる。もうすぐ夏だ。
コロナ感染よりも熱中症のリスクのほう
が高まる状況に変わっている。

心配なのは判断力の弱い子供たち。政
府の基準では、体育の授業では、登下校

ンプルの分析結果の詳細につきまして
は、これから論文などで発表されていく
ものと承知をいたしておりますが、分析
が更に進みまして、地球の生命の起源、
あるいは進化など、多くの謎を解明する
ために新たな知見が得られることを期待
をいたしております。

世知辛い世の中になつたものだ。マス
クなしの外出を認める外国がある中で、
野外で子供たちがマスクなしでおしゃべ
りしたからと言って、目くじらを立てる
こともなかるうに。マスクが不要な条件
については、一応、政府の基準はあるに

せよ、「極めて常識
的に判断」(末松文
科相)すべきなのだ。
この夏、大人の常

識的な判断によって、子供の「ノーマス
ク」時間が増えていけば、間もなく、日
本全体もスムーズにノーマスクに戻る
だろう。それでこそ、日本は成熟社会と
胸が張れるのだ。

岸信夫防衛相

記者会見

北朝鮮の弾道ミサイル発射 5・26

【大臣】昨日の北朝鮮による弾道ミサイルの発射を受けて、先ほど、オースティン米国防長官と電話会談を実施いたしました。20時45分から21時までの15分間です。会談において、私とオースティン長官は、北朝鮮による一連の弾道ミサイルの発射は、関連する国連安保理決議に違反し、地域のみならず国際社会の平和と安定を脅かすものであるとして強

岸信夫防衛相



く非難をいたしました。

また、私から、日米首脳会談や日米豪印首脳会談直後における今般のミサイル発射は明らかに挑発行為であり、断じて許されない旨を述べました。その上で、北朝鮮の挑発行動に対して、日米同盟の抑止力・対処力を強化するため、日米の国防当局が引き続き緊密に連携するとともに、日米韓3カ国での緊密な協力を進めていくことを確認をいたしました。

次に、昨日の北朝鮮による弾道ミサイル発射に係る最新の分析状況についてであります。北朝鮮が昨日発射した弾道ミサイルのうち、5時59分頃に発射されたミサイルについては、ICBM級弾道ミサイルと推定しており、本年2月27日などに発射をされた新型のICBM級弾道ミサイルである可能性も含めて、詳細については分析中であります。

こうした認識は、日米間でも共有しております。最後に、日米共同訓練についてです。わが国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増しています。北朝鮮は、昨日にもICBM級と推定される弾道ミサイルを発射するなど、極めて高

い頻度で、かつ新たな態様で発射を繰り返しています。早ければ今月中にも核実験を実施するための準備が整う可能性があると考えています。一連の北朝鮮の行動は、わが国、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認できません。

昨日、航空自衛隊のF-15戦闘機は、日本海上の空域において、米空軍のF-16戦闘機と日米共同訓練を実施をしましたが、これは、こうした厳しい安全保障環境を踏まえたものであることは言うまでもありません。

防衛省・自衛隊として、今回の訓練の実施を通じて、日米同盟の即応態勢や緊密な連携を内外に示すことができましたと考えております。先般の日米首脳会談において、岸田総理とバイデン大統領は、日米同盟の抑止力・対処力を早急に強化していくことで一致をしたところであります。今後ともこのような訓練を通じ、日米同盟を更に強化するとともに、日米がともに行動していく姿を示していく考えであります。

【記者】3問お伺いいたします。今日の平和と安定を脅かす、そういうものであるわけで断じて容認することはできません。こうした厳しい安全保障環境のもとで、空自のF-15は米空軍のF-16と共同訓練を実施したということであります。

【記者】関連しまして、今回のミサイル発射を受けて訓練を行うことになったというふうにご認識してもいいのでしょうか。

【大臣】わが国の訓練については、特定の国を対象としたものではありませんけれども、わが国の周辺の厳しい安全保障環境の中で、しっかりと連携をとっていくと、日米間でですね、そういう必要性に応じたものであります。

【記者】空自のF-15と米軍F-16の今回の訓練なんですけれども、先ほどおっしゃったように厳しい安全保障環境を踏まえてのものだとおっしゃっていました。更に安全保障環境が厳しくなれば、追加のオプシオンということは検討されているのでしょうか。

【大臣】日米間では様々な意見交換をしておりますけれども、その中で、また状

日米防衛相会談はどちら側からの提案で行われたのかというのが1問、あとは、会談の中ですね、北朝鮮のミサイルについて議論されたとのことでしたが、その前日には中露の共同飛行も行われていたかと存じますが、それについて議論がなされたのか、また、ICBMの発表に関連して、北朝鮮側のミサイルの発射数、韓国側と日本側の発射ではズレがございましたが、日本政府側も2発目以外の発射の可能性も含めて分析するとおっしゃっていましたが、何かしら新しい情報があったのか、お願いいたします。

【大臣】まず、今回の電話については、昨今のミサイル発射等を受けてですね、お互いに早急に話したいということ、一致したということです。それから、中露の連携も見られたわけですから、もう一連のわが国の周辺での動き、こうしたことを受けて、今回電話に至ったということであります。それから、3発目のミサイルについてですね、弾道ミサイル2発以外にミサイルが発射された可能性に関し、ミサイルが合計3発発射され、この内1発は正常に飛翔しなかつ

た旨の指摘があることは承知しております。詳細については引き続き分析を行っているところであります。

【記者】昨日の5時59分のミサイルがICBM級だということお話し電話での会談でも共有されたということでしょうか。

【大臣】ICBM級のミサイルを含めた発射について話をしました。

【記者】今回の日米の共同訓練が厳しい安全保障環境を踏まえたものだというお話がありましたけれども、もう少し詳しく、今回のこの訓練に至った日米の意図であったりとか、今回のこの訓練の意義について教えていただけないでしょうか。

【大臣】わが国を取り巻く安全保障環境非常に厳しくなっております。北朝鮮のこのICBM級を含む弾道ミサイルの発射、極めて高い頻度で、かつ新たな態様での繰り返しでの発射をおるわけですから、また、核実験についても早ければ今月中に実験を実施するための準備が整う可能性もあると、こういうふうにご認識しているところではあります。一連の動きについて、このわが国、地域、国際社会の

銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

況によって協議されることだと思っております。

【記者】北朝鮮のミサイル発射は、5月に入ってから4回ありましたけれども、いずれも北朝鮮側から報道なり発表がないんですが、その点について、防衛省としての分析、あるいは大臣の所感をお願いたします。

【大臣】こういったことについても、様々な、情報収集・分析中であります。

北海道東方でロシア軍大演習 6・10

ロシア軍の関係です。6月9日、海上自衛隊が、北海道東方の太平洋で活動するロシア艦艇5隻を確認いたしました。

ロシア国防省は、ロシア軍太平洋艦隊の艦艇40隻以上・航空機約20機が参加する大規模演習を、6月3日以降、太平洋において実施するとしており、これに関連して、千島列島周辺海域及びわが国のEEZを含む三陸沖の海域において、ミサイル発射等を目的とした航行警報を發出しています。

今回海上自衛隊が確認したロシア艦艇の活動は、こうした演習の一環であると

考えており、今後、三陸沖においても演習を実施する可能性について、注視する必要があります。

また、ウクライナ侵略を行う中にあっても、ロシア軍が極東においても同時に活動し得る能力を誇示する狙いもあると考えており、関連する軍事動向について、重大な懸念を持って情報収集・警戒監視を継続してまいります。

それから北朝鮮についてですけど、6月5日、北朝鮮によるミサイル発射事案については、現時点までに得られた様々な情報を総合的に勘案すると、北朝鮮は、同日9時台、これまで公表していた6発の弾道ミサイル以外にも2発の弾道ミサイルを発射し、これらは極めて低い高度で短時間の飛翔をしたものと考えられます。

この2発の弾道ミサイルの詳細については、引き続き、情報収集及び分析を行っているところですが、いずれにいたしましても、わが国の領域やEEZへの弾道ミサイルの飛翔は確認されておりませ

ん。私は、3年ぶりに対面の開催となりま

す。この後、6月10日から6月12日の日程でシンガポールを訪問いたします。

会合においてはスピーチを行う予定であります。ロシアによるウクライナ侵略が示すインド太平洋地域への含意や、この地域の平和と繁栄に向けたわが国の取り組みについて説明するとともに、ルールに基づく国際秩序の維持・強化のために国際社会が結束して対応することの重要性、これを各国に訴えてまいりたいと思っております。

この機会を利用して、2カ国、3カ国間の会談を行ってまいります。できる限り多くの国と行い、地域における安全保障上の課題について率直な意見交換をしてみたいと考えております。今回は、開催国シンガポールのウン国防大臣、オーストラリア・マールズ国防大臣、ニュージーランドのヘナレ国防大臣、カナダ・アナンド国防大臣、中国の魏鳳和（ギ・ホウワ）国防部長、また日米豪、日米韓防衛相会談など、時間が許す限り会談を行うべく、最終的な調整を進めてまいります。

プーチンの総資産は20兆円？ カジノ付き豪邸は2000億円

プーチン大統領の給与は年間、1千万ルーブル(約1400万円)ほど。岸田

首相の年収4049万円に比べても半分以下だ。大統領府が公表しているプーチン氏の資産も、ロシア製自動車やトレーラー、アパートなどと、つましい限りだ。

だが、夜が長いロシアのこと、建前の屋とは別の顔がある。

プーチン氏の総資産は一説に20兆円超、欧州一の資産家とされる。

昨年年初には、ロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏の関連団体が、黒海沿岸のリゾート地・ゲレンジーク付近に建つ豪邸をドローンで撮影、プーチン氏の所有であるとスツパ抜いた。

この「プーチン宮殿」動画は、再生回数1億回を超えた。

何せ7000ヘクタールの土地の上に建ち、カジノや映画館、それに屋内アイスホッケー場さえ備えた大豪邸だ。

なお、邸内には柔道ができる道場部屋もある。

ちなみに動画公開で世界に「プーチン宮殿」が知れ渡った後、所有者は私だと名乗り出たのは柔道仲間でもある実業家だった。彼はプーチン氏の私財を管理する「金庫番」だ。

プーチン氏が柔道をたしなむ有段者であり、国際柔道連盟の名誉会長さえ務めていたことはよく知られている。来日すると必ずと言っていいほど東京・文京区にある「柔道の総本山」講道館を訪れる。プーチン氏は「講道館は」第二の故郷だ」と一礼し、名譽6段の紅白帯を贈られた際には「今の自分は、この帯を締める力量、境地に達していない」と謙虚な姿勢をみせる。また、「柔道は格闘技ではなく、道だ」とまともなことを言うが、政治家というのはしばしば二枚舌を使い純情な人々の心をかすめ取る。

ただし柔道の団体戦でいえば、ロシアはこれまで先鋒のチェチェン戦、中堅のクリミア戦では無血開城に近い勝利を収めたものの、大將戦となった今回のウクライナ侵攻では手痛い反撃を受け、プーチン氏の「一本負け」の要素さえ見せている。

スツパ抜かれた「プーチン宮殿」



美しき元ミス・ウクライナ 銃を片手に志願兵で防人に

ロシア軍のウクライナ侵略で、多くの女性と老人、子供が隣国へ逃げ出す中、元ミス・ウクライナの若き女性アナスタ

シア・レナさんは躊躇することなく志願兵としてウクライナ軍に入隊した。

入隊後、レナさんはSNSで発信し続けウクライナ軍を鼓舞し、世界の人々がウクライナ支援に回るようメッセージを送る。

フォロワーは約10万人、その中からよく聞かれる質問が「ロシア兵士から性的暴行を受けるのではないかと怖くはないか」というものだ。侵攻後、ロシア兵士からウクライナ女性がレイプされたというニュースが出回り、危惧したフォロワーが質問したのだ。

それに対しレナさんは「そのような場合に備えて手榴弾を携帯している」と話す。

またレナさんはロシアの侵攻に対し「侵略する意図でウクライナの国境を越えてくる人間は殺す」

と言って入隊を明らかにした経緯がある。

レナさんは、キウウの大学でマーケティングとマネジメントを学び、5カ国語を話せ翻訳家としての経験もある。以前はトルコでモデルや広報のマネージャーとして働いていた。

お笑い俳優だったゼレンスキー大統領にしろ、元ミス・ウクライナのレナさんにしろ、この国の人々はちよつと違う。我が国のお笑い芸人が戦時の首相としてリーダーシップを発揮できるとはとても考えられないし、元ミスジャパンが武器を手に立ち上がると思えない。

味方につければ心強く、敵に回せばこれほど手ごわい人々はいない。

なおレナさんはSNSで、ロシア軍のウクライナ国内移動を困難にさせるため、すべての道路標識を撤去するようウクライナ人に呼びかけている。

「国のすべての道路にある道路標識を解体しています。敵は接続が悪く、地形の方向が分かっています。彼らがまっすぐ地獄へ行くのを助けましょう」と彼女はいふ。

レナさんの腰にある手榴弾は自決用？



更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人々がそこで研鑽を積みます。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

20年ウクライナで戦場の結婚式

ロシア軍の侵略を受けているウクライナで、志願兵として地域防衛隊に所属するカップルが結婚式を挙げた。

新郎ヴァレリ・フィリモノフさんと新婦レシャ・イワシエンコさんは20年間、つき合ってきたが、この未曾有の事態を受けて、結婚することにしたという。

非常時の中、結婚式会場は教会というわけにいかず、ウクライナの首都キーウの検問所。着衣は制服のタキシードやドレスではなく、2人とも軍服。式典は従軍司祭が執り行った。

軍服での結婚式となった志願兵カップル



それでも同僚の兵士たちが祝福し、シヤンパンを抜きケーキを分

けた。

式には、キーウのヴァイタリ・クリチコ

消耗戦ロシアの対中傾斜 中露同盟化は西側の悪夢

中露貿易は近年、年間往復1000億ドルを超えるようになった。

ロシアからの石油・天然ガスのパイプラインも稼働して相互依存経済が深まりつつある。

今年2月、冬季オリンピックで北京を訪問したプーチン大統領は習近平国家主席と会談し、「上限無き協力関係」を強調した。プーチン、習近平両氏は「親友」と呼び合い、「中露関係は史上最良」と豪語する。

ニクソン米大統領の北京訪問から今年で半世紀となった。ニクソン大統領が狙

市長も参列した。市長は元プロボクサーで、ヘビー級王座を獲得したこともある。式典の様子はSNSで配信され、世界中から祝福のコメントが寄せられた。結婚式後のハネムーンには行かれないが、同僚たちから花吹雪を受け、十分、忘れがたい記念日となった。

ったのは、主要敵ソ連を倒すために、中国をソ連から切り離すことだった。それが半世紀を経て、中露が先祖返りしようとしている。

無論、中露の相互不信感根強いものがあり、同盟に至るまでには険しい道がある。自由と民主を共通理念とする西側諸国にとって阻止すべきは、この中露同盟だ。

ウクライナの善戦でロシアは体力を消耗し、中国依存が深まる懸念される。核大国ロシアと軍事大国中国の同盟化は、西側諸国にとっての悪夢だ。

株沖繩債権回収サービスの暴走

追求するのは自己利益のみ？

前述の通り、那覇地方検察庁へ提出した告訴状は令和2年12月25日、告訴受理に至った。

それを受け沖繩銀行は同日、突如として久米仙酒造の債権を根抵当権こと株沖繩債権回収サービスへ売却。いわゆる一般的に債権飛ばしという暴挙に打って出た。

その沖繩銀行が株主でもある沖繩債権回収サービスは、その後半年間音沙汰がなかった。やっと常勤顧問のT氏や上席調査役・弁護士M氏、ソリューションビジネス部のY氏などの話し合いが持たれたのは昨年7月のことだった。

その時の話では、久米仙酒造は債務超過の状況ではあるものの、コロナ禍の中においても売り上げは年々伸びており、企業再生の価値があるとの判断ができることから、共に再生の道を探していこうとの内容だった。

また同月、沖繩債権回収サービスからは沖繩振興開発金融公庫、沖繩信用保証協会を伴い、事業再生案の基本的枠組み(1~5)が提示された。何とこれが、沖繩銀行と全く同じ手法であった。

- 1、中小企業支援協議会の利用(他公的機関活用)
- 2、一定額の債務免除

(公庫及び保証協会の場合、支援協スキームでなければ債務免除は困難)

- 3、株主責任→全株式の譲渡
(事前に確約書や覚書が必要)
- 4、経営者責任
- 5、新たな取引金融機関の確保

さらに、突如としてサービス・ソリューションビジネス部のS氏より債権返済を開始してほしい旨連絡が入り、支払いを始めるに至った。

ただ、この返済項目は元金に対するものではなく元金、金利、損害金に充当するという話であった。これでは全く、サービス業務というものではなく、まる

でマチ金手法ではないか。

前記沖繩債権回収サービスの提示には以下のような計画が読み取れる。

(ア) 再生支援協議会において、企業再生という名目で、債権を約2億円程度に圧縮。

(イ) これは再生企業にとって、一見ありがたい計画に見える。

(ウ) 2億円の債権を債務者で按分

現状の債権額	元金ベース	5億円
株沖繩債権回収サービス		80・5%
沖繩信用保証協会		4900万円
		7・9%
沖繩振興開発金融公庫		7200万円
		11・6%

按分比率で沖繩債権回収サービスの取り分は 約1億6100万円となる。

(ウ) 沖繩債権回収サービスの取り分は債務の30%以上となり、通常のサービス案件を大きく上回る計画となる。

(エ) さらに2億円の債務についても企業を再生するためには早期の解消が必要になるとのアドバイスの元、年内での2億円を肩代わりする出資者を探すこと

を求められる。

久米仙酒造は窮境の状況にした元株主、元経営者はすでに退任しており、現株主は会社を引き受け10年以上も久米仙酒造の事業再生に尽力している。

前述の沖繩債権回収サービスの話でも、久米仙酒造は企業再生の価値があるとの判断ができることから、共に再生の道を探していこうとの内容だったにもかかわらず、令和3年12月21日の沖繩振興開発金融公庫、沖繩信用保証協会、沖繩債権回収サービス、久米仙酒造との事業再生バンクミーティングでは常勤顧問T氏が意気揚々に指揮を取り、株主外を一方的に押し進めた。

その場で当方が公庫、保証協会に内容を確認すると全く違う意見が飛び出し、筋書きと違う展開で話が真逆となり、整合性とまとまりに欠けたことを思い起こす。

例えば当時、役員だった現代表の経営者責任を問わないのかとの問いに対し、リアルに再生に尽力している代表に対し経営者責任を問わないと3社から回答があった。その他、株主責任を問わないや

り方もあるのではないかと等という意見も出た。

この会社の事業再生に大きく貢献している現株主の責任を追及し退陣を求め、新たな株主に託すことは本場に事業再生を考えての条件提示なのか、本末転倒ではないかと疑ってしまう。

ましてや企業再生に必要なニューマネーを担保する算段もされていないのだ。

久米仙酒造が今まで時間をかけて返済、信頼関係を築いてきた金融公庫、保証協会に対し、沖繩債権回収サービスが取りまとめ、一方的に株主を排除し、自らの収益を企む前例のない手法は、刑事告訴が受理された沖繩銀行より酷いやり方ではないかと、ふつふつと義憤すら込み上げてくる。

沖繩債権回収サービス及び担当の常勤顧問T氏は本来のサービス業務の本質を忘れ、自らの利益追求に走っているだけではないか。国民経済の健全な発展に資することが本業であるはずなのに、その基本からの逸脱を危惧する。

次号に続く(本誌特報取材班)

—日本新秩序へ—

松田学の国力倍增論

松田学

代表 松田学
表 策 研 所 代 表
議 院 議 員 表
共 同 代 表
田 政 策 研 究 所
衆 議 院 議 員
松 元 参 政 党 共 同 代 表

第22回

戦後の対日洗脳脱し正しい歴史認識を

このところ、国防に対する関心が国民の間で高まっているが、国の守りとは何も軍事に限られない。現在における「侵略」とは、経済や技術、社会や世論、サイバーや国民の心理など、広範な領域に及ぶ Silent Invasion（静かなる侵略）がその主流となっており、その中にある、国の守りの根幹をなすのは何よりも国民の決意である。この点で戦後の日本は異常な国だ。

かつて日本異質論が喧伝されたが、他国と比べて圧倒的に異質なのは、国民の国家意識が極めて薄いこと。これを欠いた国民は欧米では「人格破産者」とされる。

日本は独立心も国家意識も欠いた異質な国

まず、日本は独立国としての条件を満たしていない。独立国家の「三種の神器」は、①自前の憲法、②国防軍、③統合された国家情報機関と防諜法だが、日本はこれらのいずれも持っていない。日本は経済力、技術力、国民の知力といった独立国として必要な基本的条件はほぼすべて備えている。明治期の日本は、これら

を身に付け、立派な独立国となった。現在の日本にないのは、国民がその気になっていないということである。まさに、福沢諭吉の「一身独立して一国独立する」(学問のすゝめ)を欠く国。日本が独立国でないのは、国民の独立心と決意が足りないという点に尽きる。

その淵源は、多くの国民がGHQの洗脳による自虐史観から未だに脱していないことに行き着く。戦後、GHQが日本列島に仕掛けたのは「巨大な洗脳の檻」(WGIP、War Guilt Information Program)であり、世界史でもまれにみる徹底した言論統制だった。その後、77年間、日本人は繰り返し、プロパガンダで洗脳を上書きされてきた。その根底には、歴史上、これもまれなる米国側の戦争犯罪を覆い隠す意図があった。とにかく日本は悪いことをした国である、から始まって、政府は常に悪いことを企む存在である、平和安全法制で戦争をする国になる、マイ

ナンバーで国民を監視しようとしている。日本が強くなるうとするたびに、こんなプロパガンダが日本の足を引っ張ってきた。日本国民の間に、それを信じやすい土壌が77年にわたり形成されてきた。

かつて大戦という「熱戦」の終了後、次は心理戦だとばかりに日本に乗り込んできたのが占領軍だった。焼け野原の中で茫然自失の日本人は、これに完全にやられた。熱戦は90%の敗北、心理戦は120%の敗北だった。戦時中は日本の都市への実弾絨毯爆撃がなされたが、熱戦終了後は日本人一人ひとりの頭の中に入り込んだ思想の絨毯爆撃が展開された。

占領政策の目的は日本を二度と米国の歯向かうことのない国にすることだったが、もう一つ、戦時中の米国による戦争犯罪を糊塗することがあった。都市への無差別爆撃や原爆投下は、軍隊による民間への攻撃であり、明らかにハーグ陸戦条約違反だった。さらに、もう一つの目的は、日本人の国家意識を喪失させること。これは日本国民全体を「人格破産者」にするものだった。その手段としてGHQはまず、日本のメディアはGHQの命令には完全に従えという指令を出した。

歴史の上まれにみる徹底した対日洗脳政策

面否認する第9条2項②20万人以上に及ぶ公職追放。選挙で勝利した鳩山一郎氏の首相就任も直前に阻止③日本の伝統的な歴史・道徳教育の全面禁止④WGIP、⑤厳格な言論統制⑥東京裁判。

うち③については、教職追放令で12万人以上の教員が交代させられ、教員は皆左翼になり、古事記や日本書紀がタブー視され、修身、歴史、地理教育が全面的に禁止され、教育勅語が排除された。④については、「日本人再教育プラン」で、日本国民に、日本軍の犯した残虐な行為や指導者の戦争責任を熟知せしめた。WGIPのバイブル「太平洋戦争史」は歴史書に似せた米側のプロパガンダ本であり、10日間にわたって全文を東京の5大紙に掲載させ、文部省に買わせて学校教育科書とした。こうして、新聞、ラジオ、学校教育を通じて、物心のついた日本人はすべて洗脳されることになった。



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、2012年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。その後、未来社会プロデューサーを名乗り、言論、発信活動を展開。2020年に参政党を結党。

大阪市立大
学名誉教授の
山下英次氏に
よると、GHQ
による洗脳
政策は次の6
つの柱から成
る。①現行憲
法の押し付
け。特に前文
と交戦権を全

なかでも⑤については、徹底的な検閲がなされた。東京の5大紙への完全事前検閲を始め、新聞、雑誌、電信電話、書籍(含む自費出版)、政治家の演説、映画、演劇、詩歌、歌舞伎、文楽、神楽、童謡、

流行歌、落語、旅行用携帯文書、子供が書いた学級新聞、封書：など、ありとあらゆる言論空間を厳しく統制され、約七千冊が発禁本となった。

そして、GHQは言論統制の事実を全て秘匿した。それは、ポツダム宣言や合衆国憲法や現行日本国憲法などに定める言論、出版、集会などの自由に反するからだ。こうして米国は、日本人のみならず、米国人や世界の人々をも欺いた。内外の情報を遮断し、日本列島主体を「洗脳の檻」(山下氏)にすべく、外国人の日本への渡航は原則禁止、日本に滞在する外国人の本国への手紙も検閲、終戦時に海外にいた日本人は帰国させられた。

正しい歴史認識の共有こそが「戦後レジームからの脱却」

その後もGHQの右旋回を無視して、敗戦利得者がGHQの初期の左翼的な政策を拡大再生産してきたことが、今日まで洗脳が続いてきた原因である。「戦後民主主義の進歩的文化人」たちが学問や論壇の主流を占め、終戦時に40歳代の国民が大正デモクラシーの洗礼を受けた世代であり、終戦時に30歳代の国民が昭和

初期の共産主義思想の洗礼を受けた人々であったことが、ロシアやドイツのような敗戦革命の考え方を受け容れやすかった。

加えて、今日の反日団体の多くがGHQが作ったものであることも無視できない。日教組は歪曲された日本の教育を進め、日本学術会議は日本の科学者に軍事研究をさせないために作られたものだった。日弁連は国連人権理事会などで活発な反日活動を行い、東京地検特捜部にも米国の意向を斟酌したかのような判断が見受けられなくもない。

日本で普通に学校教育を受け、家で新聞やテレビを見ているだけでは、「GHQ洗脳」からの脱却は困難であろう。学校教育もメディアも自虐史観に陥つたままである。日本のメディアは、戦後、GHQの洗脳に加担させられたことを反省せずに、あたかも自分たちの元々の考えであるかのように振る舞ってきた。そもそも、戦後において、戦前戦中にも増して厳しい言論統制が日本でなされたことすら知らない指導者がほとんどである。

ドイツの場合、戦前のメディアの存続

は一切認められなかった。日本の場合は戦後も存続が認められたが、その代わり、GHQ洗脳プロパガンダに加担させられたといえる。日本のメディアは、その事実を告白・懺悔すべきではないか。メディアが「公器」とされる存在であるなら、それは国民全体に対する義務であろう。メディアの不作為は、国民に対する負債の積み上げである。「報道しない自由」に甘んじていることは決して許されない。

ただ、戦後77年も経た今日、かつて日本人を洗脳した米国という国家は、私たちが非難すべき対象ではない。むしろ、同じ価値観を共有する同盟国同士として全体主義に対峙するための結束を確固たるものとすべく、この際、正しい歴史認識の共有に向けた共同作業に努めるべき局面なのではないか。それが今後の世界の安全保障の強固な礎となるはずだ。今般のウクライナ戦争も、戦後の「国連戦勝国秩序」がもはや時代遅れであることを明確に示している。その上で何よりも大事なのは、私たち日本人自身が自国の歴史を正しく知り、健全な国家意識を取り戻すことであろう。



[1]

日本を魅力ある国にするために

YON437株式会社 代表取締役社長 兼子 暁吉

現在、アメリカ経済は高インフレに見舞われている。

消費者物価指数(CPI)は、コロナ前が2%前後であったのが、今は、8.5%と、40年ぶりの高水準にある。背景にあるのは需要が強く、供給には制限があるからだ。

その理由は、3つある。

①コロナ後の経済対策として前例のない財政出動により、国民の財布が潤った。

②賃金の上昇。

③株、不動産の高騰。

この3点が挙げられる。供給が制限されている現状も、主に3点ある。

①品不足と物流停滞―サプライチェーンがストップし半導体不足となったことで、様々な製品の生産がストップしている状況であり、これは中々解決の兆しが見えない状況にある。

②人手不足と賃金上昇―賃金の高騰から販売価格の高騰を招いている。雇用動態調査を見ても、求人数約1100万人、採用数が約600万人と人手不足が明白だ。

③エネルギー資源の高騰―ロシアによるウクライナ侵攻もあり原油や穀物の値段が上昇、生産コストが上がっている。現在、課題となっているのは、富裕層と低所得者との格差是正にある。

低所得者の生活が厳しくなりつつあることから、中間選挙を控え、バイデン政権を支える民主党と共和党の大きな争点となる見込みだ。

株価と金融政策

コロナ禍で低迷を余儀なくされた経済を回復させるため、これまで米政府は、とにかく金融緩和を行い、市場にお金をばらまいてきた。それに対し高騰する物価を抑制するために、利上げをしなければならなくなった。株価が気がかりではあっても、基本的には利上げの制約にはならないと考え断行した。

物価は上がったも、米2年債は上がり

ず、金融緩和を行っていくとFRB（連邦準備制度理事会）は発言していた。幅広い製品やサービスで、インフレは広がっていないと考えたからだ。物価は落ち着くどころか、さらに上昇した。FRBが金融緩和を行うことをやめ、利上げが必要となり一気に方向転換して金融引き締めへと舵を切った。

2022年、0・25%の利上げを実施し、そのあとは毎回0・5%の利上げを示唆している。

これは、通常の利上げの倍行うということだから、今世紀最速のスピードで利上げを行うことになる。

毎回の会合ごとにペースが上がり、1年前と言っていることが変わり、想定していなかったインフレになってしまった。

逆にコロナ経済が復活しつつある中、それを崩したくないという思惑を優先した格好だ。

利上げで相反する2つのベクトル

利上げの見通しだが、0・25〜0・5%を毎回行い、1年間で3%に迫るよう

な動きになるということが市場のコンセンサスとなっている。

あまり利上げしすぎると景気が悪くなってしまうたり、株価下落を引き起こすので、そこは注意しながら利上げを行っていかなければならない。

そこで中立金利の設定が必要になる。FRBは中立金利を3%ぐらいと考えており、実際の金利はすでに超えてしまっているのでブレーキをかけなければならぬ状況となっている。

金利が上がったことで株価が上がるという動きと、金利が上がったことで景気にブレーキがかかり株安になるという、相反する2つのベクトルが想定される。

コロナ前は、低金利株高だった。そこから金利は上昇し、さらに株高になった。しかし、その局面が終わり金利が上昇したことにより景気を冷やしてしまい株安になった。これが今の局面だ。

これからは金利が低下し株安になり、また金利上昇と並行する形で株高へと向かっていく流れになるのではないかと考えられる。

FRBはコロナ経済を回復させるた

販売価格を上げざるを得ない状況となっている。

そして賃金は上がり、消費は鈍い状況にある。販売数量が減ってしまうと景気は冷え込んでしまいかねない。こうしたことから、企業側も日本の景気もかなり厳しい状況に立たされている。

日銀は、賃金の上昇により消費を増やすとともに、インフレ率2%を達成し、値上げをすることで企業収益の増加を図るという理想論を掲げている。

ただ日本経済にとっては現在、こま

での円安はメリットは少ない。

以前のような輸出企業にとつてのメリットは薄れているばかりか、外国人観光客もすぐに見込めないからだ。

円資産を持っている投資家は売り急ぎ、アメリカ資産を買う流れが止まらな

いと考えられる。為替の過度な変動は、企業の事業計画の方針を難しくしている。

期待される消費拡大政策

今後、アメリカ経済は過度のインフレ

め、金融緩和を行ってきたが、それがやりすぎてしまったのではないか、景気が後退し物価だけ上がってしまったらFRBの政策は失敗となるので、そこは見極めなければならぬところだ。

引き続き物価の安定を図り、雇用の最大化と金融システムの安定を徹底して行う姿勢にある。

ゼロ金利維持の日本

一方、日本経済は、欧米とうって変わった政策を行っている。

日本だけが、ゼロ金利政策を維持したままだからだ。

今年3月以降、日米の金利差が、円を売りドルを買う流れを加速させている。日本国10年債を上限0・25%とし、0%程度にするのが日銀の目標のひとつとなっている。

日銀は連日指し値オペをすることで、上限を絶対に越えたくないという意向が鮮明に見てとれる。

円安になったとしても、金融緩和の続行姿勢を見せている。

その影響により輸入コストが上がり、

こそ収まるものの、ある程度のインフレが続くと考えられる。

コロナ禍により、価格競争態は通用しなくなっており、商品やサービスのブランド化に成功しているところが利益を伸ばしている。

ロシアのウクライナ侵攻が続き、アメリカが利上げをし続ける状況になれば、株価は落ち着き円安も落ち着くと考えられる。

しかし、世界経済次第で動くのではなく、そして物価上昇を避けるために動くのではなく、消費を伸ばすような政策を打つべきだ。需要を強くすることが最も必要なことだからだ。

それには、財政出動を積極的に行う必要がある。そして、日本の強い産業に積極的に投資を行う必要がある。

円資産を再度保有したくなる魅力のある国にするには、政府が国内事業を拡大するメリットを生むための投資が必要だ。

製造業の優遇や農業の効率化、半導体の開発、宇宙産業、仮想空間、金融をメインに日本を発展させることが急務だ。



かねこ あきよし 1993年生まれ。静岡県磐田市出身。2016年、神奈川大学経済学部卒業。2016年、YON437株式会社設立。現在に至る。日本経営者同友会政経研究委員会委員。

海外通信

5月18日(水)

トルコが交渉入り阻止、北欧2国のNATO加盟申請 北大西洋条約機構(NATO)はスウェーデンとフィンランドによる加盟申請を受けて大使級の北大西洋理事会を開いたが、正式な加盟交渉開始を決めることができなかつた。両国の「テロ組織支援」などを理由に難色を示すトルコが、決定を阻止した。ドイツのDPA通信など複数メディアが報じた。

国連総長、食料危機でも仲介―穀物輸出でロシアと交渉 グテレス国連事務総長はロシア軍によるウクライナ侵攻で穀物や肥料の輸出が滞っている問題について、解決に向け両国や米国、トルコ、欧州連合(EU)などと交渉していると明らかにした。ウクライナでの民間人退避に続き、世界で懸念が強まる食料危機への対処でも仲介に乗り出した。

マスク氏、共和支持に転向―米 米実業家イーロン・マスク氏は共和党支持に転



向するとツイッターを通じて表明した。「これまで民主党に投票してきた。しかし、彼らは分断と憎悪の党になったので支持できず、(今後は)共和党に投票するつもりだ」と投稿した。

ルラ元ブラジル大統領が再婚―21歳年下の女性と 10月の大統領選挙に出馬表明しているブラジルのルラ・ダシルバ元大統領(76)が21歳年下のホザンジェラ・シルバさんと再婚した。

19日(木)

米露軍トップが初電話会談、ウクライナ侵攻以来 米国防総省のカービー報道官は記者会見で、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長とロシア軍のゲラシモフ参謀総長が電話で会談したことを明らかにした。両者の接触はロシアのウクライナ侵攻後初めて。

ダライ・ラマ、米高官と会談 チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世は亡命先のインドを訪問している米国のチベット問題担当特別調整官のウズラ・ゼヤ国務次官と会談した。ダライ・ラマやチベット

合は女性のボルヌ首相を含め男女同数となった。

21日(土)

豪総選挙、9年ぶり政権交代 オーストラリア総選挙では最大野



党・労働党が現政権による物価高や気候変動への対応などに不満を抱く有権者の支持を集めて勝利し、9年ぶりの政権交代となった。同党のアルバニー

党首が与党・保守連合(自由党と国民党)のモリソン首相に代わり次期首相に就任する。

フィンランドへの天然ガス供給停止、NATO申請で圧力―ロシア ロシア国営天然ガス独占企業ガスプロムは、フィンランドへの天然ガス供給を完全に停止したと発表した。長年の中立政策をやめて北大西洋条約機構(NATO)への加盟を申請したフィンランドに対する圧力の一環とみられる。ロシアは既にフィンランド向け送電を止めている。

22日(日)

APEC貿易相会合、共同声明見送り 日米中口など環太平洋の21カ国・地域が

ット亡命政府のホームページが伝えた。ウクライナ支援に5兆円―米議会 米上院はウクライナを支援するための約400億ドル(約5兆2000億円)の追加予算案を賛成86、反対11で可決した。下院は既に可決しており、バイデン大統領の署名で成立する。武器・装備の供与、食料や難民支援に充てられる。

20日(金)

ロシア軍、マリウポリを「完全解放」 ウクライナで軍事作戦を続けるロシアは南東部の要衝マリウポリを「完全に解放した」と発表した。マリウポリでは、アゾフスタル製鉄所で抵抗を続けていたウクライナ部隊が16日に投降を開始。マリウポリは事実上陥落していた。

フランス、ボルヌ新内閣を発表 フランスの第2次マクロン政権の新閣僚がエリザベット・ボルヌ新首相の提案を基に大統領が任命したりストが発表された。政府のナンバー2としてルメール経済・財務・復興相が、内相にはダルマナン氏が留任した。首相を除く全27人の閣僚のうち5人の残留閣僚が別の省を担当し、平均年齢は48歳と史上最も若く、男女の割

に通う男子生徒(18)も駆け付けた警察官に撃たれて死亡したという。

26日(木)

「最も深刻な長期的挑戦」、米國務長官が対中演説 ブリンケン米國務長官は首都ワシントンで対中政策演説を行い、ロシアによるウクライナ侵攻が続く間も「われわれは国際秩序に対する最も深刻な長期的挑戦である、中国がもたらす課題に集中し続けるだろう」と表明した。一方で、「われわれは紛争や新たな冷戦を望んでいるのではない」とも訴え、気候変動問題などで協力を模索する考えも示した。

北朝鮮制裁決議案を否決―国連安保理 国連安全保障理事会(15カ国)は公式会合を開き、北朝鮮による大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射を受け対北朝鮮制裁を強化する米国主導の決議案を採決したが、常任理事国の中国とロシアが拒否権を行使して否決された。北朝鮮への制裁決議案に拒否権が使われ、廃案に追い込まれたのは初めて。国連総会(193カ国)は近く、中口に説明を求める会合を開く。先月採択した総会決議に基づく

もので、初の適用事例となる。

27日(金) ベラルーシ部隊が国境展開、ウクライナ侵攻に参戦か ウクライナ軍参謀本部はベラルーシ軍がウクライナ国境に近い南東部ゴメリ州に電子戦部隊を展開したと発表した。他の国境地帯でも7個大隊が態勢を強化しているといい、ロシアの軍事同盟国ベラルーシがウクライナ侵攻に参戦するのではないかという観測が、再び高まっている。

28日(土) 国連弁務官、新疆の人権「懸念と疑念を中国に提起」 国連のバチエレ人権高等弁務官は中国広東省と新疆ウイグル自治区の訪問(6日間)を終え、オンラインで記者会見を開いた。バチエレ氏は「新疆への訪問では、対テロ政策として行われている手法がウイグルやその他の少数民族の人権に与える影響について懸念と疑念を中国側に提起した」と説明。「対テロ政策などに関する見直しを行い、国際的な人権基準に合わせるように促した」と強調した。

アジア短信

5月19日(木)

韓国、北朝鮮「核実験準備完了」 韓国の情報機関、国家情報院(国情院)は国会で北朝鮮の動向について「核実験の準備は全て終わり、タイミングだけを計っている」状況だと報告した。

20日(金) 経済低迷、中国の援助依存―東ティモール独立20年 東ティモールは独立から20年の節目を迎える。人口130万人の小国は経済が低迷し、インフラ整備から人材育成までを外国の援助に大きく頼る。大統領宮殿と外務・国防両省は中国が建てた。専門家は「中国の援助は発展に貢献していない」と指摘。日本は人材育成の拡充を期待されている。

台湾軍がミサイル演習 台湾の海軍、空軍と海洋委員会海巡署(日本の海上保安庁に相当)が南部・屏東県の九鵬基地と東部海域で合同ミサイル演習を実施した。台湾統一を目指す中国との有事を想

EU、ロシア産石油禁輸で合意 ブリュッセルで開催された欧州連合(EU)臨時首脳会議は対露追加経済制裁の一つとしてロシア産石油の輸入禁止で合意した。同時にロシア産への依存度の高いハンガリーが強く反対したため、当面は陸上パイプライン経由の分を禁輸対象から除外し、海上輸送分のみとする妥協策となった。ロシア産石油最大の輸入地域である欧州は、年内に約9割の輸入削減を目指す。



北朝鮮のICBM発射非難―G7外相声明 先進7カ国(G7)の外相は、北朝鮮による25日の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射を「最も強い言葉で非難する」と記した声明を発表した。国連安全保障理事会で対北朝鮮制裁を強化する決議案が否決されたことについて「極めて残念だ」と表明。拒否権行使に踏み切った中国とロシアをけん制した。ウクライナへ長距離砲供与せず―米大統領 バイデン米大統領はウクライナへの

定したミサイル訓練は毎年恒例だが、今回は「雄風」「天弓」など台湾の自主開発ミサイルがメイン。台湾の軍事専門家宋玉寧氏は「台湾が取り組む自衛力向上の成果を示した」と評価した。

25日(水)

北朝鮮、新型ICBM発射 韓国軍によると、北朝鮮は平壤の順安空港一帯から日本海に向け連続して3発の弾道ミサイルを発射した。新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星17」と短距離弾道ミサイルとみられる。1発は途中で消え、韓国軍は失敗の可能性を視野に分析している。日本政府も少なくとも2発を捕捉し、2発は日本の排他的経済水域(EEZ)の外に落下した。



比大統領選、マルコス氏が当選 フィリピンの上院両院は正副大統領選の公式集計を終え大統領候補のフェルディナンド・マルコス元上院議員と、副大統領候補のサラ・ドゥテルテ・ダバオ市長の当選を正式に宣言した。6月30日に正式に就任する。中国軍が台湾周辺で実戦訓練 中国軍東

軍事支援に関し、ロシア領内を攻撃できる長射程の兵器を供与するつもりはないと明言した。ウクライナは東部などで攻勢を強めるロシア軍への対抗手段として、米軍の多連装ロケットシステム(MLRSS)を含む長距離砲の提供を求めている。

イラン、濃縮ウランが上限18倍超―IAEA 国際原子力機関(IAEA)はイランの濃縮ウラン貯蔵量が2015年のイラン核合意で定められた上限の18倍以上に増えたとする報告書をまとめた。上限は202・8キロ(六フッ化ウラン換算で300キロ)だが、推定3809・3キロに達したという。

6月10日(金)

米中国防相、台湾めぐり対面応酬 オースティン米国防長官はアジア安全保障会議(シヤングリラ対話)出席のため訪れたシンガポールで、中国の魏鳳和(ぎほうわ)國務委員兼国防相と会談した。会談では台湾問題が協議され、オースティン氏は魏氏に「(事態を)不安定化させる行動」の抑制を求めた。魏氏は反論し、米中間の溝が改めて鮮明となった。

部戦区は報道官談話を出し、台湾周辺の海空域で実戦訓練や戦闘準備パトロールを最近行ったと発表した。「このところ米国と台湾が結託して活動していることへの厳正な警告だ」と主張している。

26日(木)

「日本は口も手も出さな」台湾問題巡り 中国国防省報道官が批判 中国国防省の呉謙報道官は定例会見で、自民党青年局の議員団が今月訪台するなど日台間の関与が強まる状況について、「台湾問題はあくまで中国の内政であり、日本側が口出ししたり手を出したりすることは許されない。日本が台湾を植民地支配した50年は筆舌に尽くしがたく、台湾についてあれこれ言う資格はない」と批判した。フィリピン次期大統領が中国けん制、南シナ海重視 フィリピンのフェルディナンド・マルコス次期大統領が、南シナ海の領有権問題で中国に譲歩しない姿勢をフェイスブックでアピールした。経済関係を重視してきたドゥテルテ現政権の対中融和路線を修正する可能性がある。海軍も南シナ海に面する新たな基地の利用を始め、中国へのけん制を強めている。

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- ◆ネットワーク・サービス
 - ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク
 - ◇各国大使館とのネットワーク
 - ◇国際交流・留学に関する支援活動
- ◆ビジネス・サポート
 - ◇海外進出・合併企業に関するサポート
 - ◇外国人研修・雇用促進
 - ◇企画・開発業務等に関するサポート
- ◆教育・研修・研究活動
 - ◇国際会議・シンポジウムの開催
 - ◇親善使節・視察団派遣
 - ◇研究会・講演会・懇談会の開催
- ◆出版活動
 - ◇アセアン・ニューズレターの発行
 - ◇政治・経済・文化資料の提供
 - ◇その他

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス(03)5280-6229

28日(土)

「中国が訪問制限」と懸念、米長官―国連人権弁務官新疆視察で、プリンケン米国務長官は声明を出し、パチエレ国連人権高等弁務官の中国・新疆ウイグル自治区の視察を受け、「中国による訪問制限や手回し」に改めて懸念を示した。その上で、中国側の統制により、「完全に独立した人権環境の評価は可能とならなかった」と強調した。

29日(日)

22人乗り小型機、ネパールで消息絶つ



22人が乗った民間航空会社の小型機がネパールで消息を絶った。当局者がロイター通信に明らかにした。曇天がヘリコプターによる上空からの捜索を阻んでいるという。

30日(月)

中国、太平洋諸国と安保協力ならず 中国の王毅国務委員兼外相は訪問国フィジーの首都スバで第2回中国・太平洋島国外相会合をオンライン形式で開催した。ロイター通信によると、経済振興などに向けた連携強化で一致したが、中国が提

案していた安全保障分野の協力は合意内容に含まれなかった。米国やオーストラ

リアなどの懸念を反映し、参加国から異論が出たとみられる。

31日(火)

ベトナム航空、カンボジア国営航空の株式売却 ベトナム航空は国営カンボジア・アンコール航空(CAA)の株式35%を売却した。売却金額は3500万ドル(約45億円)で、残る14%の株式についても年末までに売却する方針だ。ベトナム航空は業績が悪化しており、保有株の売却で財務体質の改善を狙う。

6月1日(水)



上海市のロックダウン解除 中国・上海市で2カ月以上続いていたロックダウン(都市封鎖)が解除された。これにより、過去10日以内に感染者が出た一部の地区を除き、上海市の人口の約9割に当たる約2250万人の外出が可能になった。

6日(月)

カンボジアに中国海軍施設か―米紙報道

米紙ワシントン・ポスト(電子版)はカンボジア南西部のリアム海軍基地内に中国が極秘裏に海軍施設を建設していると報じた。中国やカンボジアは報道内容を否定したが、リアム海軍基地は南シナ海に近く、中国軍が利用するとの観測が絶えない。アフリカ東部ジブチに次ぐ中国軍2カ所目の海外拠点となる可能性が台湾輸出、5月は前年比+12・5% 見通し良好

8日(水)

台湾財政部が発表した5月の貿易統計によると、輸出は前年比12・5%増の420億8000万ドルと、23カ月連続で増加した。過去2番目の高水準。中国の厳格なロックダウン(都市封鎖)で輸出の勢いが一部削がれたが、ハイテク製品の需要が好調だった。仏議員団が台湾到着 フランス上院外交・国防委員会のゲリオ副委員長が率いる同院の議員団が、桃園国際空港に到着した。ゲリオ氏は談話を発表し、台湾をより理解し、関係増進を図りたいと意欲を示した。

5月19日(木)

貧困・DV、自立後押し―困難女性支援法が成立 貧困や家庭内暴力(DV)などに直面する女性の自立に向けて公的支援を強化する困難女性支援法(参院先議の議員立法)が、衆院本会議で全会一致で可決、成立した。包括的な援助に当たる「女性相談支援センター」の設置を都道府県に義務付けることなどが柱。女性支援の根拠法となっていた売春防止法の古い規定も削除した。一部を除き2024年4月から施行する。

首相の自衛隊指揮権、憲法72条に明記も―衆院憲法審で公明副代表提案 衆院憲法審査会は安全保障をテーマに討議を行った。公明党の北側一雄副代表は個人的見解として、自衛隊法で規定されている自衛隊に対する首相の指揮監督権を憲法72条などに加える案を示した。自民党が掲げる9条への自衛隊明記に公明党内で異論が根強いことから、同党が歩み寄れ

21日(土)

「中国の一方的開発認めぬ」―首相、東シナ海の構造物設置受け 岸田文雄首相は東シナ海の日中間線の中国側海域で中国が新たな構造物の設置を進めていることについて「一方的に開発を進めることは極めて遺憾だ。認めることはできない」と語った。訪問先の京都市内で記者団の質問に答えた。日中両国は2008年にガス田の共同開発で合意したものの、協議が中断している。

23日(月)

首相 防衛費拡充を表明、日米首脳会談 岸田文雄首相はバイデン米大統領と東京・元赤坂の迎賓館で、昼食を交え2時間余り会談した。ロシアのウクライナ侵攻が、東アジアで覇権主義的動きを強める中国の動向に影響を及ぼす懸念もある中、両首脳は日米同盟の抑止力と対処力を強化する方針で一致。首相は「防衛力を抜本的に強化し、防衛費の相当な増額を確保する」と伝え、バイデン氏は歓迎した。

米主導IPEF、13カ国で発足 バイデン米大統領は米国主導の経済圏構想「イ

るラインを提示したとみられる。

中国爆撃機、警戒監視に万全―官房長官 松野博一官房長官は記者会見で、中国軍爆撃機2機が沖縄本島と宮古島の間を通過したことについて、「太平洋など遠方の航空域の作戦遂行能力を高めるための活動の可能性があり、わが国周辺の動向を注視し、警戒監視活動に万全を期していく」と強調した。中国軍が日本周辺での活動を活発化させていることに関しては「関係諸国と連携し、国防政策、軍事力の透明性向上、国際的な行動規範の順守を働き掛けていく」と語った。

20日(金)

ウクライナ追加支援2・5兆円―G7財務相会議 日米欧の先進7カ国(G7)の財務相・中央銀行総裁会議はドイツ・ボン郊外で2日間の討議を終え、共同声明を採択して閉幕した。声明は、ロシアの侵攻を受け財政援助を求めているウクライナに対し、年内に198億ドル(約2兆5000億円)の追加支援を行うことを明記。



の財務相・中央銀行総裁会議はドイツ・ボン郊外で2日間の討議を終え、共同声明を採択して閉幕した。声明は、ロシアの侵攻を受け財政援助を求めているウクライナに対し、年内に198億ドル(約2兆5000億円)の追加支援を行うことを明記。

ンド太平洋経済枠組み(IPEF)の発足を東京で宣言した。創設メンバーは日米や韓国、インドなど13カ国。経済安全保障の観点で中国への過度な依存から脱却するため、民主主義の価値を共有する諸国で新たな経済秩序の構築を目指す。米国は環太平洋連携協定(TPP)離脱によるアジアでの空白を埋め、最大の競争相手と位置付ける中国に対抗する構えだ。

バイデン氏、台湾侵攻に軍事介入明言



バイデン米大統領は日米首脳会談後の共同記者会見で、中国が台湾に侵攻した場合に米国が軍事介入する意思があるかと問われ、「イエス。それがわれわれの責務だ」と明言した。ホワイトハウス高官はその後、米国の台湾政策に変更はないと釈明したが、中国は直ちに反発した。

24日(火)

日印協会新会長に安倍元首相 明治時代に設立され、日本とインドの経済・文化的交流を促進してきた親善団体「日印協会」の新旧会長交代式が東京都内のホテ

ロシア制裁とウクライナ支援で結束を確認した。

屋外会話なし「マスク不要」、コロナ対策政府見解 政府は新型コロナウイルス対策のマスク着用について、屋外では人との距離が十分確保できなくても、会話をほとんど行わない場合は「必要ない」とする見解を示した。屋内でも周囲との距離を保ち、会話を控えれば不要とした。物価高対策で一律10万円―国民が参院選公約 国民民主党は夏の参院選の公約を発表した。昨年の衆院選に続き政府の財政支出を増やす「積極財政」の姿勢を打ち出し、物価上昇から家計を守るため、現金10万円の一律給付などを柱に据えた。ウクライナ情勢による原油高騰を踏まえ、安全基準を満たした原子力発電所の再稼働も掲げた。

立民が中長期ビジョン発表―参院選公約の土台 立憲民主党は党の目指す中長期的な目標を示した「ビジョン22」を発表した。「安心のベーシックサービス」や「環境と成長が調和する定常社会」の実現など7つの柱で構成。夏の参院選公約の土台となる。

ルで開かれた。近く森喜朗元首相が退任し、新会長に自民党の安倍晋三元首相が就任。6月に正式決定する。

25日(水)

台湾海峡、自衛隊航行を―自民部会長 自民党の佐藤正久外交部会長は党合会で、中露爆撃機による日本周辺での共同飛行などの軍事的圧力に対抗し、海上自衛隊の護衛艦に台湾海峡を通過させる「航行の自由作戦」や、オホーツク海周辺での訓練を実施するよう求めた。「毅然とした行動を示すべき段階に来ていけない」と述べた。

ODA予算「10年で倍増を」―超党派議員連 超党派の国際協力機構(JICA)議員連盟(額賀福志郎会長)は外務省で林芳正外相と会い、今後10年間で政府開発援助(ODA)の対国民総所得(GNI)比を現在の0・34%から国際目標の0・7%に引き上げることなどを提言した。

在日米軍機が爆撃訓練、中露朝への対処力誇示 航空自衛隊と米軍の戦闘機が共同訓練を行い、米軍機が模擬爆撃を実施

したことが分かった。複数の関係者が27日明らかにした。訓練は北朝鮮による弾道ミサイル発射と中国・ロシア軍機の日米周辺での共同飛行を受けたもので、日米の抑止力・対処力を示す狙いがある。JR東海の葛西敬之氏死去 国鉄改革の立役者の1人で、JR東海社長を務めた名誉会長の葛西敬之氏が間質性肺炎のため死去した。81歳だった。東京都出身。

26日(木) 岸田首相、外国人観光客「来月10日から受け入れ」岸田首相は東京都内で開かれた国際会議で、新型コロナの水際対策で停止していた外国人観光客の受け入れを来月10日から再開させる方針を表明した。外国人観光客の受け入れは約2年ぶり。



吉川元農相に懲役2年6カ月、東京地裁 大手鶏卵会社から、現金500万円のワイロを受け取った、収賄罪に問われている元農林水産大臣の吉川貴盛被告(71)の判決公判が開かれ、東京地裁はワイロを認定、懲役2年6カ月・執行猶予4年、追徴金500万

月間事件簿

5月19日(木) 医学部不正入試、順天堂大に賠償命令―東京地裁 順天堂大(東京)が医学部入試の可否判定で女性や浪人生を不利に扱っていた問題で、元受験生の女性13人が同大に慰謝料など計約5400万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が東京地裁であった。加本牧子裁判長は「不合理な差別的扱いで不法だ」と認め、計約805万円の賠償を命じた。元受験生本人が原告となった訴訟の判決は初めて。

20日(金) 傷害致死容疑17歳少年逮捕、高校生海に突き落とす―千葉県警 千葉県市川市で3月、男子高校生2人を海に突き落とす死亡させるなどしたとして、県警行徳署は元高校生の少年(17)を傷害致死などの容疑で逮捕した。

21日(土) 酒瓶で殴られたか―病院置き去りの男性死亡 東京都渋谷区の都立広尾病院に軽

円の有罪を言い渡した。

猪瀬氏「最後の「ご奉公」―維新から参院選出馬 元東京都知事の猪瀬直樹氏(75)が衆院議員会館で記者会見し、夏の参院選比例代表に日本維新の会から出馬すると表明した。猪瀬氏は「日本の改革に最後のご奉公、自分の持てる力を全て発揮していきたい」と意気込みを語った。猪瀬氏は東京都副知事などを経て、2012年の都知事選で当選。しかし、13年に医療法人「徳洲会」グループから5000万円を受け取った問題で辞職した。その後大阪府、大阪市の特別顧問を務めた。

28日(土) 自民県連、沖縄知事選に佐喜真・前宜野湾市長擁立 自民党沖縄県連は9月の県知事選の候補者選考委員会を開き、前宜野湾市長の佐喜真淳氏(57)を擁立することを決めた。佐喜真氏は「基地問題も大きな課題だが、新型コロナの感染拡大で大きなダメージを受けた経済や暮らしに光を当てるため、県民に尽くす」と述べた。

29日(日) 新潟知事に花角氏再選―無所属新人破る 自動車で運び込まれ、置き去りにされた男性が死亡した事件で、男性が酒瓶で殴られていた疑いがあることが捜査関係者への取材で分かった。奨学金過払い、学生支援機構が二審も敗訴―札幌高裁 日本学生支援機構(横浜市)の奨学金をめぐる、半額しか支払い義務がないのに機構から全額の返済を求められたとして、学生の保証人ら2人が過払い金の返還など計約226万円の支払いを求めた訴訟の控訴審判決が札幌高裁であった。大竹優子裁判長は、機構に計約140万円の返還を命じた一番札幌地裁判決を変更し、計約200万円に増額した。

23日(月) 「天馬」前社長ら在宅起訴―ベトナム当局に贈賄罪 プラスチック製造「天馬」(東京)のベトナム子会社に、現地当局員らに現金計2360万円相当の賄賂を渡したとして、東京地検特捜部は天馬本社の藤野兼人前社長(69)ら3人を不正競争



任期満了に伴う新潟県知事選が開票され、無所属で現職の花角英世氏(64)が自民支持が、無所属新人で会社社員の片桐奈保美氏(72)が共産、れいわ、社民推薦を破り、再選を確実にした。

31日(火) 新型コロナウイルス対策、感染症対策で司令塔を設置 政府は、新型コロナウイルス対策で省庁間の調整不足が批判されたことを踏まえ、感染症対策で司令塔機能を担う組織を設置する検討に入った。岸田文雄首相は昨年の自民党総裁選で「健康危機管理庁」の新設を掲げており、内閣官房に各省庁の関連部局を統合し、官房副長官がトップを務める案が検討されている。

防衛研「東アジア戦略概観2022」、防衛費「10兆円規模」も 防衛研究所は日本周辺の安全保障環境をまとめた年次報告書「東アジア戦略概観2022」を発表した。この20年で東アジアの防衛費全体に日本が占める割合が半減したことに触れた上で、対中国の抑止力・対処力確保に向け、防衛費を10兆円規模に増額する必要性に言及した。

25日(水) 痴漢疑われた60代男性、飛び降り転落死 横浜市金沢区の京急金沢文庫駅で、痴漢行為を疑われていた同市の60歳代男性が、2階事務室から約9メートル下のホームに転落し、全身を打って病院で死亡が確認された。

26日(木) 性的暴行を目的に女性殴った米兵、懲役4年6月の判決―那覇地裁 那覇市内で女性に乱暴しようとしてけがをさせたとして、強制性交致傷罪に問われた米海兵隊キャンプ瑞慶覧所属の上等兵ジョーダン・ビゲイ被告(22)の裁判員裁判で、那覇地裁(佐藤哲郎裁判長)は懲役4年6月(求刑・懲役6年)の判決を言い渡した。

28日(土) 19歳自衛官、強制わいせつ容疑で逮捕 札幌市のススキノのナイトクラブで、居合わせた客の10代女性の体を触るなどしたとして、19歳の自衛官の男が逮捕され

警視庁からのお知らせ!

3つのウソ電話に注意!

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われ
ました。
キャッシュカードを預か
ります。

信じていいかな?
おかしいかな?

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医費が足りませんよ
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう!

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。

**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番!

警 視 庁



た。
重信元最高幹部が出所―日本赤軍 19



74年のオランダ・ハーグの仏大使館占拠事件で有罪判決を受けた国際テロ組織「日本赤軍」の重

信房子元最高幹部(76)が懲役20年の刑期を満了し、収容されていた東日本成人矯正医療センター(東京都昭島市)から出所した。

首をつった男性遺体、ジョギング中に発見―さいたま市 埼玉県さいたま市北区盆裁町の月決め駐車場で、ジョギング中だった通行人男性が、駐車場で首をつっている男性を発見し110番、男性はその場で死亡が確認された。発見時、高さ約1・3メートルのフェンスの内側で、フェンスに黒いワイヤーキーを掛けて首をつり、足は地面に着いている状態だった。その後、同区の会社員男性(38)であることが判明した。

29日(日)
神戸で未明1に住宅火災、1人死亡、1人心肺停止 神戸市西区榎野台1丁目の住宅付近から出火し、木造2階建ての建

物延べ約220平方メートルのうち、約140平方メートルが焼けた。神戸市消防局などによると、この住宅から女性2人が救助されたが、1人が死亡、もう1人が心肺停止の状態だった。

女子トイレ・スマホ盗撮容疑で中学校教諭逮捕 女子トイレの個室内にスマートフォンを差し向けたとして、兵庫県警加古川署は県迷惑防止条例違反の疑いで、姫路市立中学校教諭の男(25) 高砂市 〓を現行犯逮捕した。

新宿区マンションで、違法ポーカー、経営者ら男女15人逮捕―警視庁 警視庁は東京・新宿区と同じマンションにある違法ポーカー店2店を同時に摘発し、経営者ら男女15人を逮捕した。

30日(月)
長崎市に1975万円支払い命令、女性記者「市幹部から性暴力」 長崎市の男性部長(故人)から性暴力を受け、その後の市の対応が不適切だったとして、報道機関の女性記者が市に約7477万円の損害賠償と謝罪を求めた訴訟で長崎地裁は、原告の訴えを認め、市に1975万円の支払いを命じた。

31日(日)
骨折女兒放置で母逮捕―埼玉県警 当時3歳の女兒が骨折したのに治療を受けさせず放置したとして、埼玉県警は保護責任者遺棄容疑で、母親の無職長野奈々容疑者(31) 〓同県春日部市下蛭田 〓を再逮捕した。女兒は昨年末に死亡しており、県警は虐待を受けていた可能性もあるとみて、経緯を詳しく調べている。

6月1日(水)

園児「置き去り」、都への報告が年78件に急増 保育中の園児の「置き去り」や迷子など園児を見失う事案について、東京都に2021年度、78件の報告があり急増していることが分かった。

NHK子会社元社員を逮捕、新幹線チケットなど1億8000万詐欺か―警視庁 NHKの子会社の元社員が詐欺の疑いで警視庁に逮捕された。逮捕されたのは、「NHKグローバルメディアサービス」の元経理担当社員・川崎健治容疑者(44)が、旅行者にうその申込書を提出し、新幹線のチケットなど1億8000万円相当をだまし取った疑いがもたれている。

祖母との約束

おばあ(祖母)は常雄を東京に行かせると、絶対ヤクザものになってしまおうと心配していた。

私は子供の時から短気だったし、腹が立つとすぐ手を出し喧嘩っばやかった。だから、おばあからは「お前は、島から絶対出てはいけない」と言い渡されていた。

おばあとすれば、「常雄がヤクザになったら、娘のきよに顔向けできんから」との思いがあつて、自分のそばに置いておこうとした。

そうした折、宮古島でブラジル移民の話が持ち上がった。これにこっそり応募した。それが露見すると、おばあは本気で叱った。

「ブラジルなんていうのは、地球の裏側にあるような、どこにあるかも分からない国じゃないか。一生、会えないようなところにお前は行くつもりなのか」と詰め寄られ、断念せざるを得なかった。次に募集していた陸上自衛隊に応募したら、合格通知がきた。おばあに電話すると、ブラジル移民以

上に怒った。

「あんたは戦争でどれだけの人が死んだのか知っているのか。お父さんも死んでいるのに、それでも人を殺しに行くのか」と怒髪天を衝くような勢いで怒った。人の話は聞かない私も、おばあの言うことにはあらがえなかった。

何より母親代わりに育てられ、世話になつたというのがある。

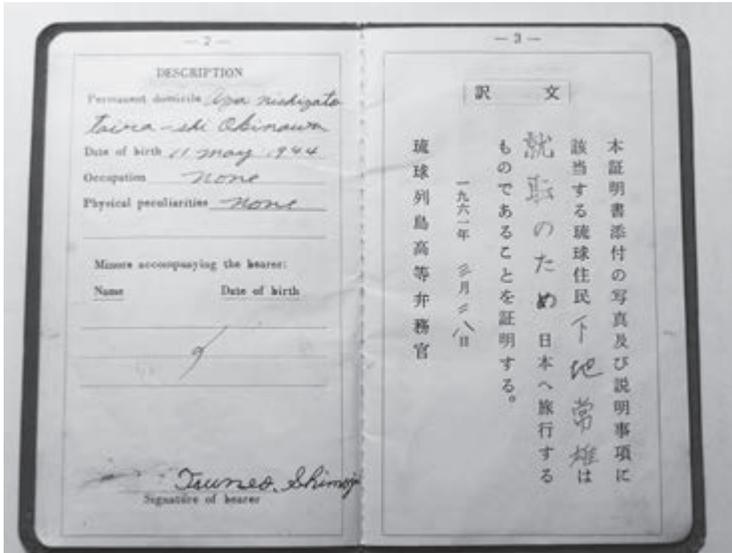
おばあへの誓い

叔母さんの家は男の子4人だから、私を入れれば男の子5人となった。

饅頭なんかあつても子供の頭数で割れば、いくらもない。そしたらおばあは、自分で食べないで、着物の中に入れてべつたんこになった饅頭を私にこっそり食べさせてくれた。そういうのがしょっちゅうあつて、手をかけてもらった思いがあつた。

おばあとすれば常雄は一番下の孫だから、かわいかったのかもしれないし、母親を亡くして甘えられない孫が不憫でもあつたのだろう。

上京時に使ったパスポート



本証明書添付の写真及び説明事項に該当する琉球住民(下地常雄)は就取のため日本へ旅行するものであることを証明する。
一九六二年 五月二十八日
琉球列島高等弁務官

売って払えばいい」と言っていた。

それを聞いて、迷惑をかけるなど思つて後日、私は祖母たちに「勉強は嫌いだから、高校には行かない」と告げた。

そんな折、たまたま集団就職の募集があつた。東京で高校の夜学に通いながら働けるというものだ。

それに応募した。見送つてくれた祖母の言葉は「お前は気が短いから、ヤクザに絡まれば立ち向かって命を落とすかもしれない。だが、ヤクザにだけは絶対なるな」だった。

それで、おばあには「ヤクザにはならないから」と誓つて出てきた。

その誓いがなかったら、社会の裏街道に足を踏み入れた可能性があつた。おばあの言葉は、私を誤つた道へ転落するのを防いでくれた最大の宝物だ。

バイトに明け暮れ遊びで散財

集団就職先となつたのは東京都の南千

住にある翼ガラスという中小企業だ。まだ現役の企業だ。ここには宮古島の人がいっぱい来ていた。私にあてがわれた仕事は、注射器を作るガラス細工の職工だった。

自分でガラスを焼いて、出っ張つているところをガスで焼いて作り上げるという作業だった。

これは簡単にできるものではない職人技が必要な仕事だ。職場にはいぶし銀のような匠がたくさんいた。だから新米の私など終業ベルが鳴つても、残業しないといけないのが常だった。1日、500個とか600個がノルマだ。ノルマをやつとこなすと寮に帰つて、疲れ果てた体で早々に布団に潜り込んだ。

土日が休日だったが、それでも週末はバイトに明け暮れた。

キャバレー帝の駐車場係りとかして稼いだ。そうすれば1日、3000円ぐらいいにはなつた。掃除夫もしたことがある。朝の8時から翌朝8時まで24時間働いたりもした。これも12時間で1500円だから、丸1日フルだと3000円にはなつた。体が許す限り働いたものだ。

そうした私も高校受験を迎えていた。

宮古島の家というのは高床式で縁側が高いので、床下に入ることができた。たまたま床下に入って遊んでいた。するとなら、祖母たちが話していた。

「常坊、高校生になるけど、学費もあるからな」

すると祖母は「そげなもん、土地でも

給料が手取りで80000円ぐらいだったから、バイトの方がいい金になった。だから会社から「お前、どこに行っているのか」とよく言われた。

車のマフラーなどの製造・販売会社時代の下地氏（左）



午後6時から9時までの夜学も、結局長く続かなかった。元来、勉強は好きではなかった。

それで何をしてたかというところ、金が続く限り、ダンスホールに行つては散財していた。

東京にも慣れてきた頃の話だ。そのための金を稼ぐのに、ひたすら汗を流した。

「石の上にも3年」を経て

「石の上にも3年」という。それを自分の信条として、3年は頑張ってみようと思った。

翼ガラスで丁度、3年を経た頃、車のマフラーなどを製造・販売している会社からスカウトされた。その会社から「とりあえず免許を取れ」と言われ、支度金として5万円を渡された。今でいうと100万円ほどの金だ。

何を考えたのか、いい気になってその金で遊んでしまった。東京の大学に通っていた同窓生など3人を呼んで、キャバレーでどんちゃん騒ぎ。金は2晩で融けた。

野口英世は悲願とも言うべき米国留学を前に、祝いに駆け付けた友達を誘って芸者を呼び、一晩で渡航費を散財してしまつた故事がある。貧乏にして浪費家という英世の心象風景は、私にとっても違和感はない。

英世は己の才能を認める友人をパトロンにして、金を何とか工面して横浜から船に乗った。私には英世のような才能もパトロンもなかった。

このままでは会社には帰れない。だから一緒にキャバレーで遊んだ佐渡山恵正氏の下宿に転がり込み、彼を勝手にパトロンにした。阿佐ヶ谷の下宿先にあつたトランジスターや背広とかを、彼が授業に出かけている間に質草にして1万円の金を作つた。

そして毎日、試験場に通つた。当時はぶっつけ本番で毎日、普通免許の試験を受けることができた。

結局、学科で4回、実地で6回落ちた。それでも延べ11回目で受かつた。顔なじみになつた試験官は「会社に出勤するみたいに毎日、ここに来るあんたみたいな人は見たこともない」とあきれ顔だつた。

今月のお題

「平和」「テーマ自由」

俳句

天 青空や 平和と言え 雲の旅

(世界ではロシアによるウクライナ侵攻の悲劇が展開されている。どうして平和になれないのか。雲はそれをどう見つけているのだろうか)

(秋田市) 大村達之

地 蝶もまた 旅する乙女 空に消ゆ

(かつては田畑に群れていた蝶たちは今はあまり見かけない。そんな中、蝶はどこへ行くのか、いつの間にか青空にふっと消えてしまう)

(鎌倉市) 太田忍

人 摩崖仏 目鼻が消えて 青嵐

(崖などに彫られた摩崖仏は、時の洗礼によって鼻が欠け、眼も摩滅して表情がわからない。だが、そこに信心した人々の思いが残っているというのだ)

(大分市) 小野紀一郎

佳作

ふるさとや 盆地の夏が 遠くなる

(ふるさとの盆地は夏は暑く、そして冬は寒い)

宇宙には 恋する星の 花火かな

(東京都) 池谷謙 (大宇宙のドラマだろうか)

俳句・川柳7月号

ひょうたん なまず

選者・東嶋 一刀齋

鯉と鯉 跳ねて静まる 大都会

(生き物の気配はかえって孤独を呼ぶ)

(横浜市) 影村菊人

夏の影 いのちの鼓動 あふれけり

(季節の中で夏は旺盛な生命力に満ちている)

(長野市) 大久保伸治郎

川柳

天 あんた誰 ボケのつもりが 即入院

(TPOを考えないと、本人はボケてるつもりでも、今はそう受け取られないことが少なくない。お互い気をつけましょうね)

(東京都) わしや正気じゃ

地 平和なり おやじおふくろ またケンカ

(仲良きことは良きかな、といったのはある文章だったけれど、ケンカするほど仲がいいという言葉もあるよ)

(大阪市) つっこみの息子

人 どうするの? スマホの操作 孫に聞く

(静岡市) うんざりされて孫が来ない

(老いては子に従え、という言葉もあるけれど、その子どもがウザがつて教えてくれない。何度も聞くので孫も逃げちゃった!)

佳作

セルフレジ ババアが見し 押し間違っ

(見られると間違えるよね)

(東京都) かんべんして

舌げ頭 足腰弱り 鏡見る

(同病相憐れむのである)

(福岡市) 高齢者は寂しい

老け顔に 勝つたつもりの ズーム会議

(自分の顔も相手に見られているぞ)

(札幌市) 知らぬは自分

マスク顔 誰もかれもが 宇宙人

(そういうえば、そうですね)

(青森市) 不気味な時代

【応募要項】次号のお題「散歩」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添つたものでなくても結構です。自作未発表のものをはがき1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も)・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝なし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒1101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来」ひょうたんなまず係まで。

▽：お笑いタレントのアンガールズ田中が朝のラジオトークで、面白いことを話していた。

広島甲奴郡の山奥育ちの田中氏が、春から夏までツバメと同居していた話だ。

フィリピンやインドネシアなど東南アジアから渡って日本で子育てをするツバメは、天敵のいない人家の軒先などに巣をつくる。だが田中氏の家は山奥で軒先などでは、簡単に蛇とかカラスに卵やひなは狙われてしまう。

だからツバメは田中家の家の中にまで入り巣を作っていたという。窓を少しだけ開けておくと、そこから出入りするというのが、夕方のお勤め帰りのツバメを待つて窓を閉め、早朝にはお出かけできるように窓を開けるといふ、居候ツバメながら、ほとんど家族同然のもてなしを受けていたという。

ツバメは一度に5、6個ほどの卵をかえす。一羽のひなが一日に食べる虫の数は100匹。だからツバメの一日の仕事のノルマは、5、600匹の虫を捕獲して運ばなくてはならないことになる。

それを晩夏までに2回繰り返す

のだから、ツバメというのは実にまめな働き者なのだ。

なお、田中家が傑作なのは、部屋の中で帽子をかぶっていたことだ。キッチンで食事をとる時にもツバメは空中を飛び交う。当然ながらツバメは空中で糞をする。それが頭についたり、ご飯の上にかかったのではたまらない。それでご飯を食べる際とかは帽子をかぶって、それを受け止めていたという。

異国の出稼ぎツバメは、心優しき田中家の名ホストぶりから、きつと次の年も田中家の表札目指しで飛来したに違いない。(一)

▽：前復興大臣の平沢勝栄衆議院議員のインタビュが胸に刺さった。

平沢氏といえば朝まで生テレビなどで、結構、歯に衣着せぬ切れ味のいい論客というイメージだった。

だが、じっくり話を聞いていると実に繊細でマメに動く働き者だということが分かった。

今でも駅前には立つし、散髪するにも居心地のいいなじみの所というわけではなく、毎回店を変えようように心がけ、タバコ1つ買うにもできるだけいろいろな店を訪ねるようにしているという。

すべて選挙民が今の政治をどう感じているか、何を本当に要望しているのかを探り出すための一工夫なのだそう。

とりわけ仲間内の自民党の会合に出るだけでなく、革新系の招かれざる会合に出るようになっている。積極的に動いているという。

こうしたどこにでも気軽に顔を出すフットワークの良さは、記者の現場主義にも通じるものがある。記者は足で書けというのは社会派記者の鉄則だが、政治家も足で票を叩き出している。(二)

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773
メール投稿
seikaourai@yahoo.co.jp

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来7月号(創刊昭和5年)
2022年7月1日発行

定価600円
本体540円

主幹 寺田 利行

発行人 渡辺 清也

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニユース社

〒101-00052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。